



CONTENTS

- 1 編集方針
- 2 トップメッセージ
- 3 会社概要
会社概要、企業理念、沿革、グローバルネットワーク
- 5 事業紹介
国内事業、海外事業、研究開発
- 7 連結業績



社会性報告

- 8 CSRマネジメント
私たちのCSR活動
持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた取り組み
サカタインクスグループが目指すCSR
- 10 マテリアリティ(重要課題)
- 11 コーポレート・ガバナンス
コーポレート・ガバナンス体制の強化
- 13 リスクマネジメント
事業継続計画(BCP)、リスクコンプライアンス委員会
交通安全、防災活動、リスク管理
情報セキュリティ、個人情報の保護
- 14 製品・商品の安全と品質
安全性の確保、品質の確保、化学物質の管理
ISO9001・ISO14001認証取得、TPM活動
- 15 労働環境
ワークライフバランスの推進、ハラスメント防止
健康管理(こころとからだの健康)、育児支援
介護・看護支援、ボランティア支援、従業員意識調査
- 16 人権の尊重と人材育成
人権の尊重、人材育成
多様な人材の活用、労働安全衛生、全社安全衛生基本方針
- 17 ステークホルダーとの対話
株主・投資家の皆様とともに
顧客・取引先の皆様とともに
- 18 社会・地域への貢献
国内における取り組み事例
海外関係会社における取り組み事例

編集方針

サカタインクスグループでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただくために、本報告書を発行しています。現在、当社ではCSR推進準備室を設置し、国連の提唱するSDGsに向けた取り組みを進めております。今回は当社グループにおける重要課題(マテリアリティ)の策定について掲載するなどいたしました。今後も内容の充実に努めてまいります。

● 参考にしたガイドライン

本報告書は、環境省の「環境報告ガイドライン(2018年6月発行)」および「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考に作成しています。

また、環境会計については、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年2月発行)」および社団法人日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協会による「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考に作成しています。

環境報告

- 19 環境マネジメント
環境基本理念・環境基本方針、環境関連法規の遵守
教育・訓練活動
- 20 購買について
グリーン調達、グリーン購入
COOL CHOICEについて
- 21 環境保全活動の目標と実績
エネルギー使用量について
環境目標と実績、環境目標における「共通テーマ」
- 23 事業活動に伴う環境負荷の全体像
- 25 環境会計
環境保全コスト、環境保全効果
- 27 環境配慮型製品
植物油インキ、ノンVOCインキ、バイオマスインキ
ボタニカルインキ、ライスインキ
ノントルエン・ノンMEKインキ
水性フレキシインキ
機能性コーティング剤
- 29 環境負荷低減の取り組み
エネルギー使用量の削減、廃棄物の削減
水質汚濁防止、再生可能エネルギー
大気汚染物質排出の削減、生物多様性の保全
ウェブサイトのご案内など
- 33 工場別環境保全の監視
- 34 第三者意見

● 報告対象組織

当社国内工場を主な報告対象組織としています。なお、環境パフォーマンスデータに関しては、非生産拠点(本社、支社・支店・営業所)のデータも掲載しています。また、海外関係会社の取り組みも一部含めて報告しています。

● 報告対象期間

主に、2019年度(2019年1月1日～12月31日)の状況について報告しています。ただし、データ推移や継続的に行っている活動を示す場合などは2018年度以前の情報を含め、また、2020年1月以降の情報も必要に応じて掲載しています。

● ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトの「環境・品質・安全衛生への取り組み」に本報告書を掲載しています。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://www.inx.co.jp/eco/>

トップメッセージ

『ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造』をビジネステーマに暮らしを快適にする情報文化の創造を目指してまいります。

サカタインクスは1896年に大阪で創業し、各種印刷インキの開発、製造、販売を行ってまいりました。そして、印刷インキの研究開発過程で蓄積した顔料分散技術や樹脂設計技術を駆使し、機能性材料にも事業を拡大しております。現在、世界18の国と地域で展開する当社グループは、印刷インキと機能性材料の高機能化や環境対応、最適な印刷関連機材の提供により、情報文化の発展に貢献するよう努めています。

当社では1973年に環境部を設置し、製品および生産活動に対する環境対応に取り組んでまいりましたが、2015年に国連が掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」を受け、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できるよう、「サカタインクスグループ CSR基本方針」に基づいて活動を推進しています。そして、現在取り組んでいる「中期経営計画2020」においても、「CSR活動を充実し環境経営の推進を図ることにより、企業体質・経営基盤を強化すること」を基本方針としています。当社グループとさまざまなステークホルダーの皆様との持続可能な発展に向けて、社会面では時代の要請に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築を基本に、製品の安全性と品質の確保や、事業継続のためのリスクマネジメント、ワークライフバランスのさらなる推進を目指した職場環境の改善などに取り組んでいます。また、環境面においては、地球環境保護を最重要経営課題の一つとして位置づけており、グループ全体でISO14001認証の取得や、CO2の排出削減を目的としたエネルギー使用量の削減、工場における廃棄物の削減とリサイクル率を高めることによるゼロエミッション（リサイクル率99.5%以上）の達成、環境にやさしい原材料への転換、印刷過程で発生する環境負荷の低減などに取り組んでいます。

近年、印刷やパッケージの業界では、環境対応型製品が非常に注目を受けており、当社でも植物由来成分を積極的に使用した「ボタニカルインキ」シリーズを展開するなど、製品開発において環境対応が欠かせないものとなっています。さらに国内だけでなくアジアをはじめとした新

興国でも今後、大きな需要が見込まれ、当社グループの重要な戦略として位置付けております。ほかにも、当社グループがさらなる発展を遂げていくために、新たな製品の開発や事業にも果敢に挑戦しております。これからも、当社グループに対する要請に真摯に対応し、常に前向きに取り組むことで、信頼され期待される企業になるとともに、ステークホルダーの皆様とともに、グローバル企業としての持続的成長を果たしてまいります。

最後に、2020年を迎えて早々から、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、健康や社会生活、国内外の経済などあらゆる面で甚大な影響を与える、非常に憂慮すべき事態となっています。当社グループにおいても大きな影響を受けており、従業員の健康と安全を最優先としながら事業活動の継続を進めている状況です。今後も感染拡大の防止に向けて最大限取り組むとともに、生活密着型産業として、当社製品を安定的に供給することを通して、社会的責任を果たすべく努めてまいります。

本報告書により、当社グループのCSRに対する取り組みをご理解いただくとともに、忌憚のないご意見をお待ちしております。



代表取締役
社長執行役員

森田 耕太郎



会社概要

商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)
創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
代表者	代表取締役 社長執行役員 森田 耕太郎
資本金	7,472百万円 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)
決算期	12月31日
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
国内営業拠点	支社(愛知・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川・岡山・広島・香川) 営業所(青森・新潟・神奈川・福岡・熊本)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン フランス・チェコ・イタリア・インドネシア・インド ベトナム・中国・タイ・フィリピン・マレーシア・台湾
従業員数	連結 4,547名(単体 852名)

【2019年12月31日現在】

企業理念

●ビジネステーマ

ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造

●存在意義

人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を
社会における存在意義と感じます

●あるべき姿

創造性と洗練性、そして活力のある自由闊達な
社風を持ち、かつ話題性に溢れるプログレッシブ
な体質を持つ企業をめざしています

●企業指針

顧客第一主義・積極的事業展開・チャレンジ精神
の重視・創造性の重視・アンフェアな行動の
否定・企業価値観の重視とその実行者の評価を
企業指針とします

●プロミス

わたしたちに関わる人々に対し、<さわやかさ>
をお約束します

そのために、あらゆる行動に“We Love You”の
気持ちを込めることを誓います

グローバルネットワーク

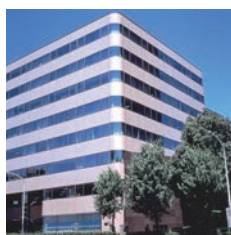
日本

サカタインクス株式会社

- 本社
- 支社
- 支店
- 営業所
- 工場



大阪本社



東京本社



INX INTERNATIONAL UK LTD.
(イギリス・マンチェスター)



SAKATA INX ESPANA, S.A.
(スペイン・バルセロナ)

主要国内グループ会社

- ◆阪田産業株式会社
- ◆サカタラボレーション株式会社
- ◆サカタインクスエンジニアリング株式会社
- ロジコネット株式会社
- シークス株式会社



SAKATA INX(INDIA)PRIVATE LTD.
(インド・ニューデリー)



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ホーチミン)

沿革

- **1896年** 個人商店(阪田インキ製造所)として大阪で創業、新聞インキの製造・販売を開始
- **1905年** 本格的な新聞インキ製造工場を建設
- **1906年** 社名を「阪田インキ製造所」から「阪田商会」に改称
- **1911年** 日本初の亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功、主要事業の一つとなる
- **1920年** 経営組織の近代化と社会的信用増大のため、株式会社に改組(商法上の設立年)
- **1959年** 大阪市内に分散操業する3工場を統合して、近代的な総合工場(現・大阪工場)を建設
- **1961年** 大阪証券取引所第二部に上場(翌年、第一部)
(1988年、東京証券取引所第一部に上場)
- **1969年** 野田工場(現・東京工場)稼働



阪田 恒四郎(創業者)



亜麻仁油製印刷インキ用ワニス



大阪工場



東京工場

- **1973年** 環境部を新設
- **1979年** 海外初のインキ生産拠点を台湾に設立
- **1987年** 欧州に進出
社名を「サカタインクス株式会社」に改称
- **1988年** 北米に進出
- **1989年** インドネシアに進出
- **1995年** インド、中国に進出
- **1996年** ISO9001認証取得
- **2001年** ISO14001認証取得
- **2003年** ベトナムに進出
- **2008年** OSHMS認定取得
- **2014年** 滋賀工場稼働
- **2016年** 創業120周年
- **2017年** 主要4工場において、TPMアドバンス特別賞を受賞



INX INTERNATIONAL INK CO.



SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.



滋賀工場

PT. SAKATA INX INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ)INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・シカゴ)INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・オハイオ)

◆ 連結対象会社 ● 持分法適用会社

主要海外グループ会社

米 州

- ◆ THE INX GROUP LTD.(アメリカ・持株会社)
- ◆ INX INTERNATIONAL INK CO.(アメリカ・シカゴ)
- ◆ INX INTERNATIONAL INK CORP.(カナダ・モントリオール)
- ◆ CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.(ブラジル・サンパウロ)

アジア

- ◆ PT. SAKATA INX INDONESIA(インドネシア・ジャカルタ)
- ◆ SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.(インド・ニューデリー)
- ◆ SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.(ベトナム・ホーチミン)
- ◆ SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD.(中国・上海)
- ◆ SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP.(中国・広東省中山)
- ◆ MAOMING SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省茂名)
- SHENZHEN SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省深圳)
- ◆ ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.(タイ・バンコク)
- ◆ CDI SAKATA INX CORP.(フィリピン・マニラ)
- ◆ SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア・クアラルンプール)
- TAIWAN SAKATA INX CORP.(台湾・台北)

【2019年12月31日現在】

欧 州

- ◆ INX EUROPE LTD.(イギリス・持株会社)
- ◆ INX INTERNATIONAL UK LTD.(イギリス・マンチェスター)
- ◆ SAKATA INX ESPANA, S.A.(スペイン・バルセロナ)
- ◆ INX INTERNATIONAL FRANCE SAS(フランス・パリ)
- ◆ INX DIGITAL CZECH, A.S.(チェコ・プラハ)
- ◆ INX DIGITAL ITALY S.R.L.(イタリア・ミラノ)

MAOMING SAKATA INX CO., LTD.
(中国・広東省茂名)

AMERICAS

国内事業

パッケージ事業

世の中にあふれた多彩な商品の魅力を消費者に伝えるために、パッケージは重要な役割を担っています。そのような様々なパッケージに印刷するためのインキを扱っています。

近年、SDGsを意識した環境にやさしい製品が求められている中で、一部、紙パッケージの採用が増えています。国内トップシェアを誇る段ボール用のインキのほか、紙箱や紙袋、紙コップなど多様な紙の容器に適したインキを提供しています。

また、美粧性と機能の多様性に優れたフィルムパッケージは、多種多様な性能、バリア性を持たせるためのラミネートへの適性、そして熱や油といったさまざまな耐性が必要とされます。このような需要に対応した高品質かつ高性能なフィルムパッケージ用のインキを提供しています。

そして、近年は環境に配慮した製品が主流となる中で、材料の一部に植物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズの展開を進め、環境意識が高い企業のパッケージに採用が広がっています。また、水性タイプのインキやトルエン・MEKといった溶剤を使用しないインキ、印刷時の乾燥エネルギーの消費を抑えるUVインキなどにも力を入れています。

ほかにも、さまざまな用途の機能性コーティング剤を展開し、ユーザーのビジネスに新たな付加価値を提供する提案や、工場の生産性・作業環境の改善、すぐれた製版機器やソフトウェアなど、パッケージメーカーをトータルでサポートするソリューションを提供しています。



情報メディア事業

情報を紙に印刷して社会に広く伝えるために、印刷インキは欠かせない存在です。新聞を始め、折り込みチラシやフリーペーパーなど高速かつ大量に印刷するための輪転機で使用されるインキや、カタログやポスターなど高品質な印刷で使用する枚葉印刷用のインキを扱っています。

サカティンクスの新聞インキは創業の事業であり、長い歴史と実績を誇っています。新聞社のニーズに応えるべく、常に新聞インキの品質向上に取り組むとともに、新聞輪転機の周辺機器やインキ供給設備の販売、新聞製作のカラーマネジメントシステムなど、新聞製作の全般に携わり、その技術力と実績において、大きな信頼を得ています。

商業印刷の分野では、業界でいち早く、大豆油を使用した植物油インキの展開を進め、原材料の一部に植物由来成分を使用したボタニカルインキなどの展開にも取り組んでいます。また、近年はエネルギー使用量を低減するUV印刷が徐々に広がりを見せており、当社においてもUVインキの開発と販売に注力しています。インキ以外にも最先端の印刷製版機材や、デジタル化を支援する編集・制作システムを提供しており、とくに従来の制作工程をデジタル化するためのシステムインテグレーションにおいては、印刷業界で高く評価されています。



機能性材料事業

印刷インキの開発で培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術を駆使し、印刷インキに次ぐ当社の第2の柱として取り組んでいる事業です。

産業用のインクジェットプリンターは、従来使用されてきた情報メディア用途だけでなく、テキスタイル(布地)や建材など、インクジェット技術の発展とともに用途も広がっており、市場も拡大しています。これらに対応した水性やUV、溶剤性などさまざまなタイプの高品質かつ高性能なインクジェットインキを展開しています。デジタル印刷用途としては、レーザープリンター用のカラートナーなども扱っています。

また、液晶パネルに不可欠なカラーフィルターにも当社の微分散技術を生かした顔料分散液が使用され、さまざまなデジタルデバイスの画像表示材料として使用されています。日々進化する画像表示技術の高度化に追隨した顔料分散液の展開を進めています。



海外事業

米州・欧州

米州・欧州地域では、「INX」ブランドで各種印刷インキ、「INX DIGITAL」ブランドでインクジェットインキを展開しています。アメリカにおいては、シカゴに本社機能と研究施設を設け欧米市場向けのインキ開発を行うほか、各地に工場を設け、米州全域を対象としたインキの製造・販売をしています。また、南米市場の拡販を目的にブラジルにも拠点を設けています。欧州では、スペインとイギリスで印刷インキを製造し、欧州各地に供給しています。また、チェコではインクジェットインキを製造しています。



アジア

8つの国と地域に展開し、それぞれに現地法人と工場を設け、地域のニーズに合わせたインキを製造・販売しています。人口が多く、経済成長が著しいアジア地域では、商品流通量の増加にともなって、パッケージ用のグラビアインキの生産量が増加しています。また、新たな成長市場として注目されている中東やアフリカへの輸出拠点としての役割も担っています。



研究開発

当社の研究開発は、環境にも配慮した新しい機能を持つ印刷インキをはじめ、印刷インキの基盤技術である、樹脂合成技術、分散・加工技術、印刷・塗工評価技術をベースに、機能性コーティング剤、記録材料等のハードイメージング材料から画像形成・表示材料等のソフトイメージング材料、エレクトロニクス産業向けの高機能性複合材料開発などの分野に、当社固有の技術を展開しています。また、印刷産業との関わりの中で培われた画像処理技術、色彩技術をベースに、デジタル化等の技術革新に対応し、より速く、より広く、より美しい創造的な情報記録、情報伝達の実現に向けて、新たな画像処理システムやカラーマネジメントシステムなどの開発に取り組み、高度情報加工産業への挑戦も続けています。そして、日本の研究開発を、世界に展開するグループ会社のマザーR&Dと位置付け、グローバル展開する企業の商品や地域の独自性に合わせた製品開発、最新・最高の技術の提供とサポートを行っています。



研究開発体制

●研究開発本部

各種印刷インキのほか産業用インクジェットインキ、トナー、機能性コーティング剤、カラーフィルター用顔料分散液などの製品開発を担当。当社の基盤技術を応用し、新規事業の創出にも取り組んでいます。

また、研究管理部において研究内容や知的財産の管理、開発企画部において新規開発に関する調査・企画を担当しています。

●応用技術部

市場ニーズ、市場動向を的確にとらえ、顧客に密着した製品の開発・改良・技術サポートを担当しています。

●INX INTERNATIONAL INK CO.

R&Dセンター(アメリカ)

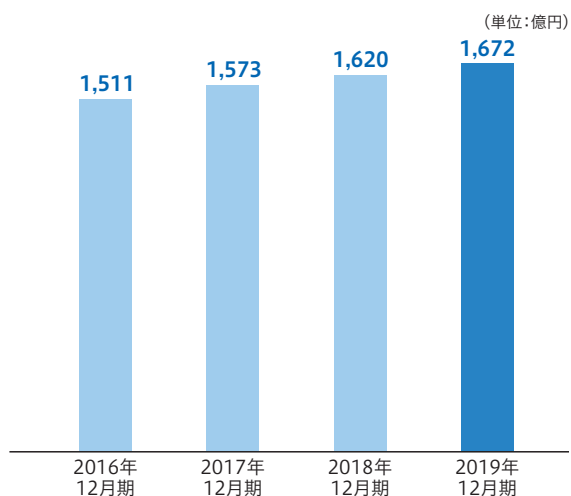
欧米市場向けの各種印刷インキ、次世代型インキなどの製品開発を担当しています。

●基盤技術

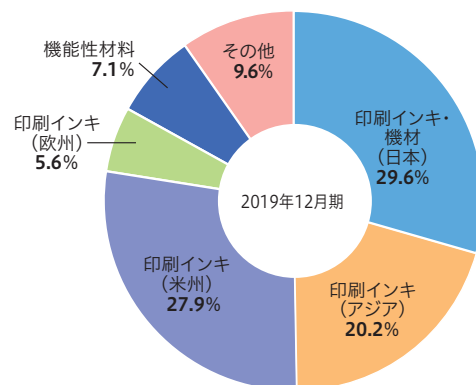


連結業績

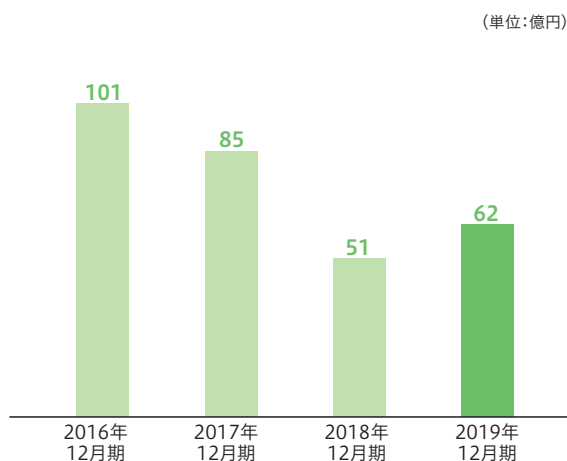
売上高



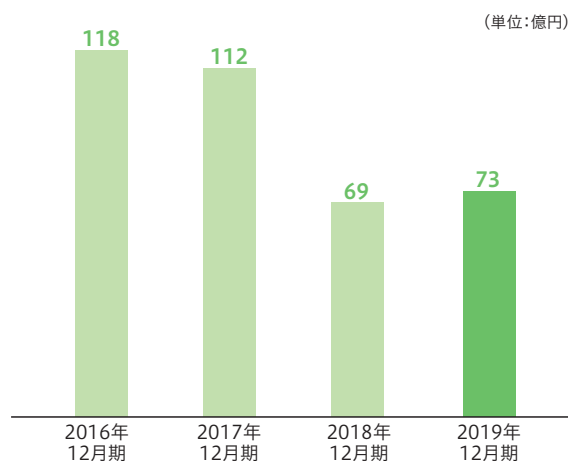
セグメント別売上高構成比



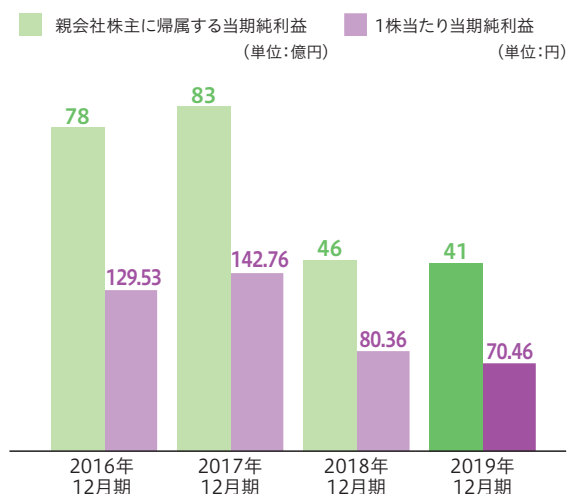
営業利益



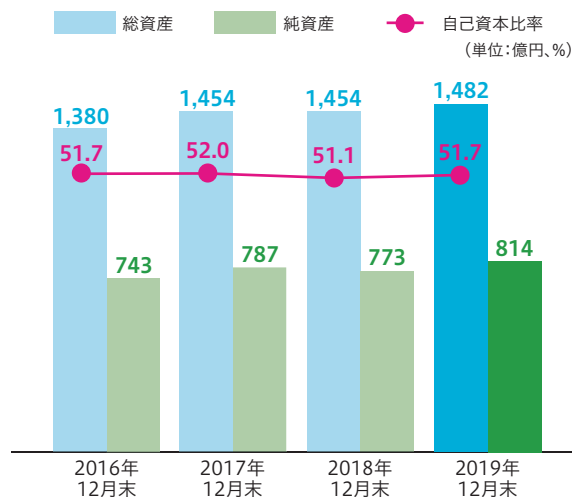
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益／ 1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



私たちのCSR活動

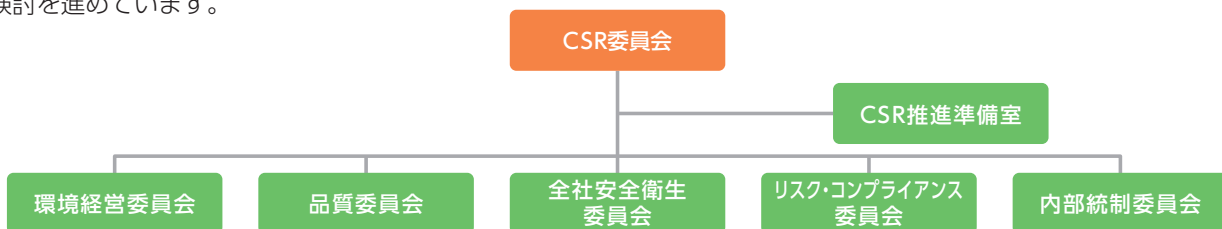
CSRに対する考え方

CSRには、環境保護、製品安全、顧客満足、消費者保護、労働安全衛生、人権擁護、従業員満足、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献などさまざまな要素が含まれます。これらを踏まえたうえで、当社の企業理念や倫理行動基準、国内外の諸法令、倫理規範に則り事業活動を行うとともに、CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスを統括する組織として、CSR委員会を設置しています。

社会における良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係の構築に努めつつ、社会の要請や変化に対して常に前向きに取り組むことで、持続可能な社会の構築と情報文化の発展に貢献できるよう、CSR活動の充実を図ってまいります。

CSRの推進体制

CSR委員会を最上位の委員会とし、その下に5つの委員会を設置しています。現在、当社グループのCSR推進体制の強化を図るため、「CSR推進準備室」を設置しており、SDGsを始めとした、グループ全体のCSR活動をさらに充実させるための検討を進めています。

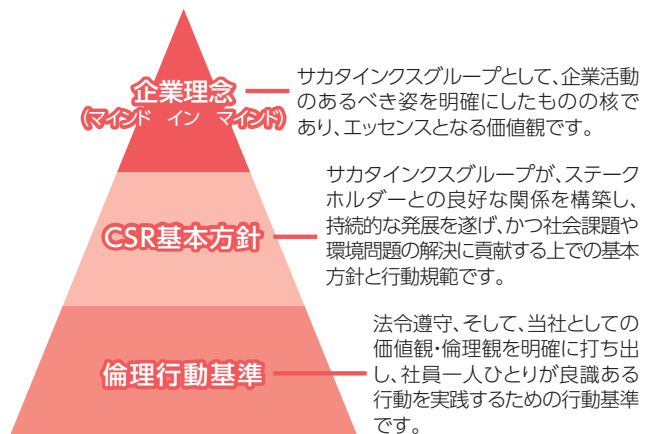


CSR活動の強化に向けて

サカタインクスグループでは、「企業理念」と「倫理行動基準」に基づいて、持続的な発展のために、2019年4月に「サカタインクスグループ CSR基本方針」を新たに制定しました。この基本方針は、サカタインクスグループがステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続的な発展を遂げ、かつ社会課題や環境問題の解決に貢献する上での基本方針と行動規範です。

今後も社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、事業活動を通じて社会的課題の解決にも貢献していきたいと考えております。

企業理念体系図



持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた取り組み

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」は17の目標と169のターゲットで構成されており、貧困、エネルギー、気候変動などの課題に取り組むために2030年までに達成すべき目標として掲げられたものです。本報告書では、関連性の高い項目について持続可能な開発目標のSDGsロゴを付与しています。

サカタインクスグループにおいても、これらの目標の達成に向け、事業活動を通じて積極的に推進していきます。





サカティンクスグループが目指すCSR

サカティンクスグループ CSR基本方針

わたしたちは、企業理念である「マインド イン マインド」のもと、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマとして、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指し、企業活動に取り組んでいます。公正な競争を通じて適正な利潤を追求すると同時に、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、信頼を得て、社会の持続可能な発展に貢献していくことが、重要な経営課題と考えています。

そのためにわたしたちは、人権を尊重し、高い倫理観と社会的良識をもって企業活動を展開し、さまざまな社会課題や地球環境が抱える問題の解決につながる製品や商品、サービスを提供してまいります。その結果として、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

社会の持続可能な発展とさまざまな課題解決に向け、6つの規範に基づいて行動します。

1. 高品質な製品・商品・サービスの提供

サカティンクスグループは、社会から有用とされる高品質かつ安全性と環境に配慮した製品・商品・サービスを提供します。

2. 公正かつ適正なコンプライアンスとガバナンス

サカティンクスグループは、各国の法令や国際条約、社会規範に基づくことはもとより、理性や良心、倫理観に則った、健全かつ公平性・透明性の高い企業活動の遂行に努めます。

3. 人権の尊重と働きやすい労働環境

サカティンクスグループは、あらゆる差別やハラスメント、児童労働、強制労働などを排除し、ステークホルダーの基本的な人権、人格、多様性を尊重します。また、社員の能力開発や心身の健康維持・増進を支援し、働きやすい労働環境を意識して取り組みます。

4. 徹底したリスクマネジメント

サカティンクスグループは、自然災害、情報漏洩やサイバー攻撃、反社会的勢力による行動などに対し、組織的な危機管理に取り組み、社員と資産の安全確保に取り組みます。

5. 積極的な地球環境の保護・保全

サカティンクスグループは、あらゆる企業活動において、環境法規等を遵守するとともに、環境負荷のさらなる削減に有効な手段を講じ、積極的な地球環境の保護・保全に取り組みます。

6. ステークホルダーとの良好な関係構築

サカティンクスグループは、社会課題の解決と持続可能な経済成長のため、適切な情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、あらゆるステークホルダーとの共存共栄を図り、良好な関係構築に取り組みます。

倫理行動基準

当社は、「マインド イン マインド」という企業理念のもとに、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めるべく努力しています。当社が持続的な成長を遂げ、社会から信頼され、必要とされる企業として発展していくためには、関係法令・国際ルールの遵守はもちろんのこと、当社としての価値観・倫理観を明確に打ち出し、社員一人ひとりがこれらに則って良識ある行動を実践することが不可欠であると認識し、倫理行動基準を制定しています。



社会・地域に対して

法規範の遵守、寄付行為・政治献金規制、反社会勢力との関係断絶、地域社会との共生、環境保全・保護、安全保障輸出管理



株主・顧客・仕入先に対して

株主としての誇り、経営情報の開示、インサイダー取引の禁止、公正かつ自由な競争の維持・促進、仕入先との適正取引、不正競争の禁止、接待・贈答について、安全性の確保



社員相互間において

差別禁止、ハラスメントの禁止、職場の安全衛生、労働環境の整備、会社との利害衝突の禁止、情報の管理、会社資産の適切な使用、知的財産権の保護

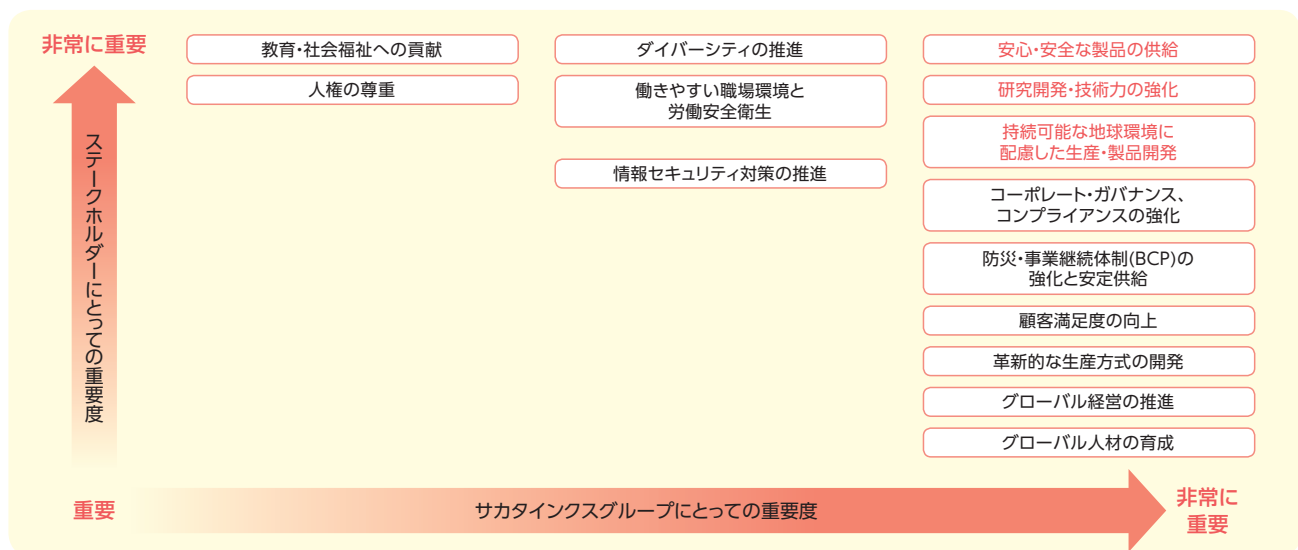
マテリアリティ(重要課題)

サカタインクスグループでは、情報文化の発展に貢献しつつ、グローバル企業として持続的な成長を果たすために、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を取り組むべき社会的課題として認識しております。2018年度からスタートした中期経営計画2020において、「CSR活動を充実し環境経営の推進を図ることにより、企業体質・経営基盤を強化すること」を目指しており、社会課題と事業の関係性、ステークホルダーからの期待や要望などを整理し、当グループにおけるマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

国内および国際的なガイドラインやフレームワークなどが示す社会的課題と当社グループの事業活動を通じて社会におよぼす影響と今後、目指すべき姿をさらに検討してまいります。

サカタインクスグループのマテリアリティ(重要課題)

さまざまなステークホルダーとの対話を通じてより良い信頼関係の構築に努め、社会の要請や変化に対して、これらの重要課題に積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



特に重要な課題

特に重要な課題として、製品供給や開発を通じた、SDGsを始めとする社会課題の解決(安心・安全、生活の豊かさ・利便性、持続可能な地球環境の配慮等)に取り組めます。

安心・安全な製品の供給			
機会とリスク		具体的な取り組み	解決される社会課題
機会： ●お客様からの信頼の獲得	リスク： ●環境汚染や品質事故・健康影響に伴う事業継続リスク	●各国の化学物質規制等への対応 (グローバルな化学物質管理) ●品質保証・管理体制の拡充 (運搬・使用・保管方法の徹底周知、品質保証システムの強化)	環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保
研究開発・技術力の強化			
機会とリスク		具体的な取り組み	解決される社会課題
機会： ●競争力強化 ●ブランドイメージの向上 ●社会課題起点のオープンイノベーションの実現	リスク： ●市場シェア喪失	徹底した市場調査・顧客ニーズ把握を通じ、 ●研究・開発力の強化と外部連携による新規事業開発 ●マーケティング力の強化 ●技術フォロー体制の強化	自社製品の提供を通じ、 ●途上国において、人々の生活の豊かさを実現 ●先進国において、暮らしをより一層豊かにする新たなライフスタイルの創造
持続可能な地球環境に配慮した生産・製品開発			
機会とリスク		具体的な取り組み	解決される社会課題
機会： ●サーキュラーエコノミー等の環境関連市場拡大 ●ブランドイメージの向上 ●長期的なコスト低減 ●環境課題起点のオープンイノベーションの実現	リスク： ●市場シェア喪失 ●ブランドイメージの低下	●環境配慮型インキ(ポタニカルインキ等)の開発と販売 ●革新的な生産方式の開発 ●環境課題解決に向けたコンソーシアム等への参画と協業 ●太陽光発電エネルギーの活用 ●新規事業開発	消費者の快適さや利便性向上と循環型社会実現の同時追求

コーポレート・ガバナンス体制の強化

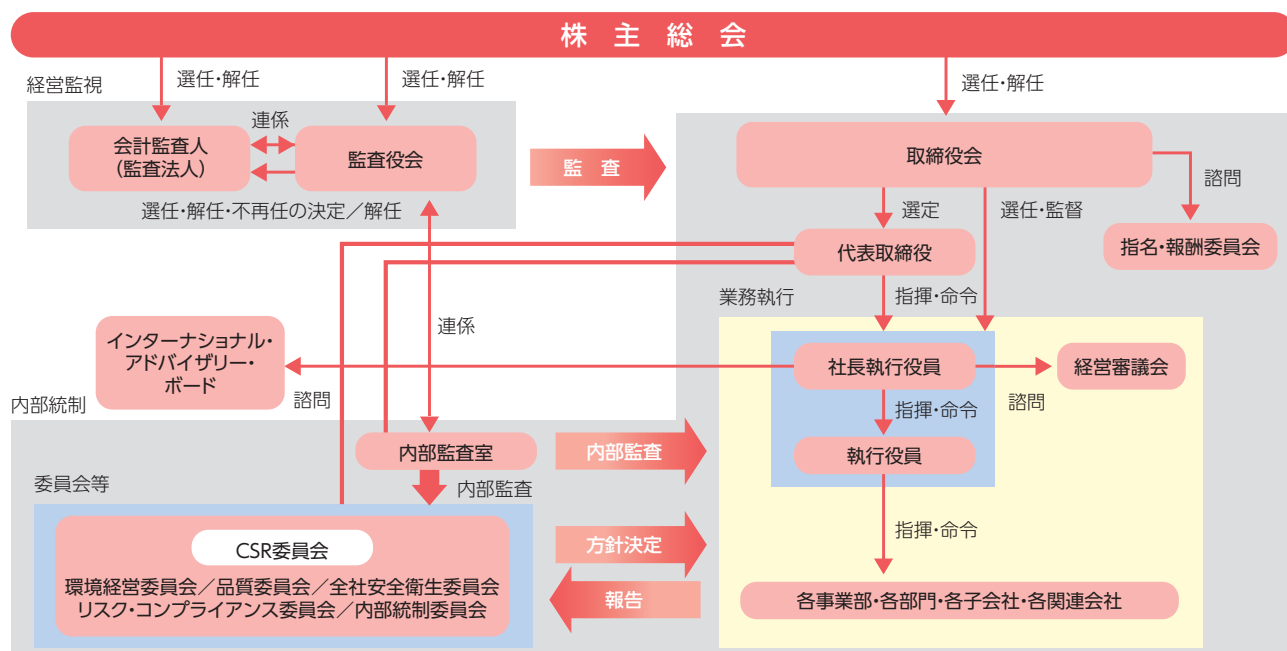
コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社を取り巻く様々なステークホルダー(社会・地域・株主・顧客・仕入先・従業員等)との良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えています。そのためには、経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、執行役員、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

企業倫理

社員一人ひとりが、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定しています。当社としての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守ればよいのではなく、当社が社会から求められていることは何かを考えたうえで、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

会社の機関・内部統制の関係図【2020年3月26日現在】



意思決定・業務執行体制

取締役会は、取締役8名(社外取締役3名を含む)で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名(うち、女性1名)を選任しています。また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、経営の合理化・効率化とともに、業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

当社では、月1回以上の取締役会とともに、代表取締役 社長執行役員の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めています。また、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役 社長執行役員を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しています。

なお、当社および当社グループの海外事業戦略や経営課題等、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員等の意見も効果的に取り入れながら、代表取締役 社長執行役員の諮問にこたえることを目的として、「国際・アドバイザリー・ボード」を設置しています。また、取締役・監査役・執行役員の指名や取締役・執行役員の報酬等に関する決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るべく、「指名・報酬委員会」を設置しています。

監査体制

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会が構成されています。監査役は、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門(内部監査室)、会計監査人とも連携の上、監査の実効性を高めています。

内部統制システム

「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。そして、「内部統制委員会」では各種体制・取り組みについて総合的に検証を行い、さらなるレベルアップを図るための諸施策の企画・立案および運用を推進しています。

内部統制委員会の下部組織として、「全般統制部会」・「業務処理統制部会」・「IT統制部会」の3つの部会を設置し、各部会において諸施策を実施しています。なお、内部統制システムの整備・運用状況は、内部監査室により独立的評価が行われています。

コンプライアンス意識の向上

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、社内メールシステムに「法務ニュース」を掲載し、基本的な法律知識の解説や、法律に関するトピックスを提供しています。また、社員によるインサイダー取引の未然防止については、法務ニュースやインサイダー取引規制の解説用冊子を配布し、注意喚起をしています。

内部通報制度

通報者の保護を重視しながら、違法行為の抑制と、問題発生時の早期把握・解決を図っています。この制度には、従業員や組織が法令や会社規則に違反した行動をとっていることを知った場合の「通報」を受け付ける機能と、自分や組織の行動に関し倫理行動基準に照らし合わせて疑問に思うときや、上司に相談しにくい場合に「相談」を受け付ける、二つの機能があります。通報窓口は、社内と社外に設置しています。

内部統制システムの整備に関する基本方針



内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、当社グループが果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役会へ報告するための体制
10. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

リスクに対する取り組み

事業継続計画(BCP)

事業に甚大な影響を及ぼしかねない危機が発生した際に、状況に応じた適切かつ迅速な行動を行うための指針として、「事業継続計画」を策定しています。

内容をより実効性があるものにするため、事業継続のマネジメントシステム(BCMS)におけるPDCAサイクルを回していく中で、今後も適宜改定していきます。その他に、従業員の安全確認を行うために「安否確認システム」を導入しています。また、この取り組みを通じて、企業体質の強化も図っています。



事業継続計画書

リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理の推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づく企業行動の徹底を目的として、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

交通安全

「交通事故・交通違反のゼロ」を目指し、交通安全講習会の開催、無事故・無違反者表彰など事故防止に向けた活動を推進しています。また、営業車両運転者の飲酒運転防止を目的として、毎朝乗車前にアルコール探知器を使用して、呼気中にアルコールが含まれていないことを確認するように義務づけています。

防災活動

当社においては「全社防災管理委員会」などを組織し、海外グループ会社も含め、災害発生時の情報共有や安全対策の水平展開などを行っています。また、各工場や本社などにおいて、避難・誘導や初期消火、安否確認など、火災・各種自然災害を想定した訓練を定期的実施しています。今後も各部門および各地域と連携を図りながら、防災に関する取り組みを継続的に進めてまいります。



防災活動(大阪工場)

リスク管理

緊急事態発生時には、安全確保を最優先とし、事業継続のため、危機の対処および収束に向け、役員、従業員が一丸となって、損失の最小化、損害の復旧、再発防止に取り組めます。

また、平常時においてもリスクの可能性を常に意識し、発生に備えた体制を整えておくことが重要です。リスク管理規程、緊急事態管理規程に基づいて、リスクの発生に備えています。

情報セキュリティ

研究管理部において知的財産権などの企業秘密情報を適正に管理しているほか、情報システム部によるコンピュータウィルス対策や社内ネットワークへの接続制限など、厳重な情報漏洩防止対策を行っています。

また、無作為に選んだ社員に対し標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、社員に対する情報漏洩の注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識づけています。

個人情報の保護

お客様をはじめ、当社に個人情報を提供されるすべての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。

この内容は当社のウェブサイトに掲載しています。
(<http://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>)

● 個人情報の取扱いについての基本的な考え方

1. 個人情報に適用される「個人情報の保護に関する法律」その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取扱いに関する慣行に準拠し、適切に取扱いします。
また、適宜、取扱いの改善に努めます。
2. 個人情報の取扱いに関するルールを明確にし、従業員等に周知徹底します。また、取引先等に対しても適切に個人情報を取扱うように要請します。
3. 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表するとともに、その利用目的に従って個人情報を取扱いします。
4. 個人情報の漏えい、紛失、改ざん、誤用等を防止し、適切な管理を行うために必要な対策を講じます。
5. 保有する個人情報について、お客様ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止等の依頼があった場合は、適切に対応します。

製品・商品の安全性と品質の確保

安全性の確保

製品やサービスの開発、製造、販売などを行うにあたり、より高度な安全性の確保に取り組んでいます。国内で生産する印刷インキについては、印刷インキ工業連合会が安全性について定めるNLリストに準拠した原材料を使用しています。また、製品やサービスの安全性に疑念が生じた場合、ただちに事実関係を確認し、問題がある場合には迅速かつ適切な対応をいたします。

品質の確保

品質保証に関する基本理念に基づき、お客様の信頼および販売の維持向上を目的に、継続した品質の向上に取り組んでいます。製品の出荷前検査による品質の維持とともに、営業を通じて入手したお客様からの品質に対するクレームや要望に対し、迅速かつより高品質な製品への改善に応じています。また、品質委員会を開催し、製品・商品の品質保証を総合的に推進しています。

化学物質の管理

PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)に従い、有害化学物質の排出・移動量の把握と管理をしています。年間取扱量(2019年4月～2020年3月)が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量を管轄都道府県に提出しています(集計を24ページに掲載)。また、製品の有害性や取扱上の注意といった情報をSDS(安全データシート)やラベルによってお客様に提供し、取扱時や輸送時の安全の確保に努めています。

ISO9001・ISO14001 認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001*1 認証を取得しています。

また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、ISO14001*² 認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社のウェブサイトに掲載しています。

● [ISO9001]の認証取得状況

<http://www.inx.co.jp/eco/iso2.html>

● [ISO14001]の認証取得状況

<http://www.inx.co.jp/eco/iso.html>

*1 ISO9001:
1987年に国際標準化機構(ISO)が制定した、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格です。

*2 ISO14001:
1996 年に国際標準化機構(ISO)が制定した、環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格です。

品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、当社製・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および年度ごとの全社品質方針の策定・見直しを行っています。

 品質基本理念

サカティンクスは全社員で継続した品質向上努力を行い、顧客に信頼される製・商品、情報サービスを提供し、人々の暮らしを快適にする情報文化を創造します。

 全社品質方針

1. 当社は、印刷インキ事業をコアとして、印刷の多様化、デジタル化、環境対応等の顧客ニーズを把握し、顧客の満足する品質の印刷インキ及び関連製・商品、情報サービスを提供します。
2. 当社の製・商品に適用される国内外の関連法規を順守します。
3. データによる分析、解析を基本とし、あらゆる局面でPDCAサイクルを廻し、品質レベルの維持、向上に努めます。
4. 社員は品質基本理念を念頭に行動し、自己啓発に努め、品質向上活動に参画します。

TPM活動

当社は、1998年にTPM活動をスタートし、2004年に優秀賞、2010年に優秀継続賞、2012年に特別賞を受賞しています。2017年には、東京工場・大阪工場・滋賀工場・羽生工場の主要4工場でアドバンスト特別賞を受賞しました。

当社のTPM活動の特徴の1つとして、生産方式のあるべき姿「SDPS(サカタインクス・ダイレクト・プロダクション・システム)」を目指した活動があります。この革新的な生産方式の実現により、より効率的で安定した生産が可能となり、製品品質の向上、製品製造における使用エネルギーの削減、廃棄物の削減などの効果が得られています。また、危険な設備・作業の排除による作業安全性の向上も図れています。シンプルな設備・生産ラインは、信頼性や保全性を高め、これに人財育成による多能工化の推進を合わせることで、工場のリスク低減、BCP対策にもつながる活動となっています。



これらのTPM活動は海外の事業所にも展開しており、グローバルでの成果と成長を目指して、活動を進めています。

*TPMとは「Total Productive Maintenance(全員参加の生産保全)」の略称であり、日本プラントメンテナンス協会によって提唱された、生産システム効率化の極限追求(総合的効率化)をする企業体質づくりを目標とする活動です。

働きやすい職場環境づくり

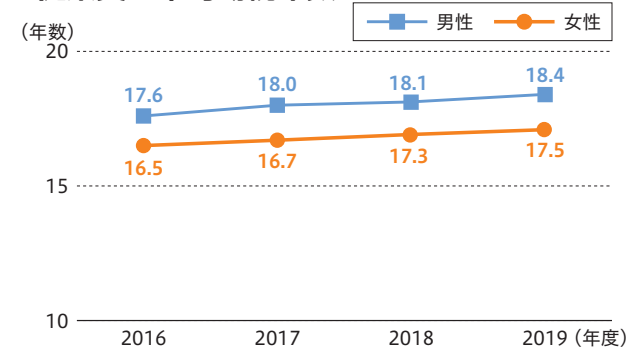
ワークライフバランスの推進

従業員が能力を十分に発揮できるよう労働環境の整備を進めるとともに、従業員とその家族の心豊かな生活をサポートするための各種制度を設けています。

仕事と家庭生活の両立に向けて、時間外労働の削減のための「ノー残業デー」を設けているほか、「フレックスタイム制度」や「裁量労働制度」を導入しています。また、有給休暇取得の促進を図っているほか、永年勤続の節目において勤続10・15・20・25年の従業員には「リフレッシュ休暇制度」も設けています。

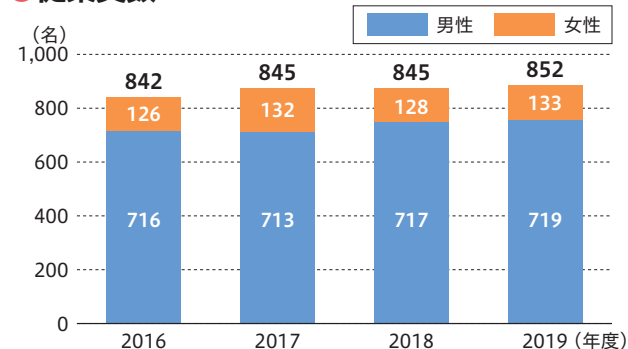
さらに、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」において公表しています。従業員が能力を十分に発揮できるよう雇用環境の整備を行うとともに、時間的にゆとりを持ち仕事と子育てを両立させることができるような働きやすい環境をつくるための行動計画を展開しています。

●従業員の平均勤続年数 *1



*1 単体の従業員の平均勤続年数です。

●従業員数 *1



*1 単体の男女別の従業員数です。

ハラスメント防止

従業員が個人として尊重され、業務遂行のための良好な職場環境を維持するため、「ハラスメント防止委員会」を設置し、ハラスメント防止規定および相談窓口を設けています。

相談や苦情に対応する際には、対象者の名誉・人権・プライバシーに十分配慮するよう定めています。

健康管理(こころとからだの健康)

従業員の健康管理のため、一般健康診断を年1回、さらに工場では、特定の業務を行う者に対し特殊健康診断を年2回実施しています。また、職場内を禁煙とし、別途、喫煙スペースを設けるなどして、分煙を徹底しています。さらに、印刷インキの構成成分である有機溶剤や粉末状原材料を取り扱う作業場では、有機溶剤濃度や粉じん濃度を年2回測定し、適切な作業環境の維持に努めています。

「こころの健康」に対しては、労働者自身のストレスへの気づきを促すとともに職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めることを目的に、毎年、全国労働衛生週間にあわせてメンタルヘルス講習会を実施しています。

日常的には、各事業所の健康管理室にて相談を受け付けているほか、社内報に健康管理やメンタルヘルスに関するワンポイントアドバイスを掲載しています。

このほかにも、従業員の健康のために、インフルエンザの集団予防接種や、人間ドック受診の補助などを行っています。

育児支援

仕事と子育ての両立を支援するために育児・介護休業法に基づいて「育児休業規程」を設け、休業可能期間、短時間勤務時間外労働免除などを整備しています。

このうち短時間勤務については利用できる期間を「小学校入学前まで(法制度上は3歳まで)」から、「小学校3年生の年度末まで」に拡充しています。なお育児休業からの復職率は、2018年度に引き続き、2019年度も100%でした。

介護・看護支援

要介護状態にある家族を介護する従業員を対象に、「介護休業規程」を設け、休業可能期間、短時間勤務、時間外労働の免除・制限などを整備しています。

さらに、看護を必要とする家族がいる従業員を対象に、「看護休暇規程」も設けています。

ボランティア支援

老人福祉・身障者福祉などの社会福祉活動や、環境美化活動、地域消防団、自治活動などの地域活動に自主的にかかわっている従業員を支援する「ボランティア休暇制度」を設けています。

従業員意識調査

全従業員を対象に、①会社・職場・仕事への総合的な満足度、②仕事のやりがい、職場環境・労働環境・処遇、自己成長・教育、③働き方に関する意見・提案 について調査をし、調査結果の分析や課題の整理を進めていくとともに、従業員からの意見を参考に、今後の課題として取り組んでいます。

人材マネジメント



人権の尊重

「倫理行動基準」や「就業規則」において、国籍、人種、信条、宗教、性別、身体の障がい、その他の理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。また、国籍、性別、年齢などを問わず、優秀な人材の確保に取り組んでいます。

人材育成

キャリアステージに合わせた階層(職級)別教育や、各部門で必要となる能力の向上を支援するための各種部門別教育などにより、従業員の能力開発と人材育成を効果的に進めています。また、従業員が自己啓発に取り組み、キャリア形成を図ることを援助するため、通信教育奨励制度と資格取得奨励制度を設けています。そのほか、従業員の意識や知識の向上を図るため、社内メールでのニュース配信や社内報で、当社の業績やCSR関連、販売促進のための情報を提供しています。

●教育体系図

資格	一般社員	主幹社員
階層別教育	新入社員研修 若手社員研修 中堅社員研修 チューター教育	新任研修 考課者訓練
英語教育	TOEIC受験・英会話学校派遣など	
部門別教育	共通	職場内OJT教育、社外講習受講 目標管理制度(個人面談) 色合せ技能者教育(カラーマッチ研修) 退職準備教育(シニアライフ勉強会)
	営業・管理間接	育成計画書(育成プログラム・OJT支援) 社内教育(eラーニング研修講座・債権管理など)
	研究・技術・製造	教育訓練実施計画表(育成プログラム・OJT支援) 社内教育(研究・技術・製造関連教育など)
	自己啓発支援	資格取得奨励制度・通信教育奨励制度

多様な人材の活用

女性の活躍促進に向け、積極的な登用と働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、海外現地法人の技術者を対象に研修プログラムなどを実施しております。さらに、障がい者の方が、その能力を十分に発揮し、自立した社会生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者雇用を推進しております。その他に、60歳定年後も引き続き勤務を希望する従業員を対象に、原則65歳までの再雇用制度を導入しています。

労働安全衛生

当社は、労働安全衛生に対する意識や知識の向上、日常的に実施している活動の一層の強化などのために、JISHA(中央労働災害防止協会)方式適格OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の認定を主要4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)で取得しています。OSHMSは、事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的として、計画的かつ継続的に安全衛生管理を主体的に推進するためのシステムのことで、安全を先取りして潜在化しているリスクを顕在化させ、対策を実施し、未然に事故を防止する仕組みづくりであり、3つのCA(①日常的改善活動、②システム監査、③マネジメントレビュー)が機能しているかどうかのポイントです。労働安全衛生に関する教育は、新規採用者(入工時)、危険有害作業従事者、管理監督者資格者などをはじめ、階層別に実施しています。さらに、日常的改善活動の基礎からOSHMSの概要や運用、日常的な安全衛生活動や関係法令知識の習得には、社内教育講座も実施しています。

当社の海外(アメリカ・フランス・インド・ベトナム・タイ)にある工場では、OHSAS18001またはISO45001を取得しています。

今後も、労働安全衛生の一層の定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

全社安全衛生基本方針

全社安全衛生委員会では、全社的な安全衛生活動の推進、向上を目的として、各事業場の安全衛生に関する情報の集約および懸案事項の検討を行っています。



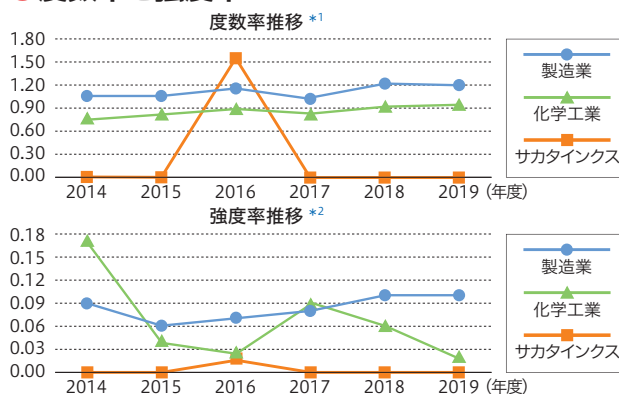
全社安全衛生基本方針

サカタインクスは、企業活動のすべてにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることを重要な経営課題の一つであると考え、全従業員が一致協力し、安全衛生活動を推進します。

そのために、

1. 安全衛生関係法令および社内規程を遵守します。
2. 事故・災害の防止および安全で快適な職場環境づくりに努めます。
3. 安全衛生教育や社内啓蒙活動を通じて、全従業員の安全衛生意識の高揚に努めます。
4. 安全衛生対策には、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

●度数率と強度率



当社工場の労働災害発生状況を表す指標(度数率、強度率)の推移は以上の通りです。製造業、化学工業のデータは、厚生労働省ホームページより抜粋しました。

*1 度数率:労働災害による死傷者数/延べ労働時間数(100万時間あたり)

*2 強度率:労働損失日数/延べ労働時間数(1,000時間あたり)



ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために

当社への理解および信頼関係構築のために、決算説明会や展示会などの機会を通じて、ステークホルダーの皆様との対話が大切であると考えています。当社ウェブサイトにもニュースリリースや展示会情報などを掲載し、適切な情報発信に努めており、今後も、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図りながら、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主・投資家の皆様とともに

●決算説明会などを開催

新聞記者やアナリスト、機関投資家などを対象とした決算説明会を、年2回*開催しており、決算内容や業績予想に加え、今後の計画などを説明しました。当社ウェブサイトの「(IRライブラリ)投資家向け説明会資料」に当日の資料を掲載しています。

今後も当社の知名度向上と事業内容をご理解いただき、また話題性に溢れ、成長していく企業として認知していただくべく、IR活動に取り組んでまいります。

*2019年12月期決算説明会は、コロナウイルス感染防止のため、開催を中止しました。



第2四半期 決算説明会



第2四半期決算説明会資料

●個人投資家フェア(IRフェア)に出展

ひとりでも多くの個人投資家の方々と直接対話することにより、知名度向上と当社を正しく理解していただくことを目指し、個人投資家フェア(IRフェア)に出展しています。2019年は1月と12月に野村IRが主催する「野村IR資産運用フェア」に出展し、会社概要、業績、当社の魅力、株主還元などについて説明し、多くの個人投資家の方々や株主の皆様にご来場いただきました。



野村IR資産運用フェア2019
(当社ブース)



IRフェア説明資料

●個別ミーティングの実施

当社の事業戦略や財務内容、将来に向けての事業の成長をどのように実現していくのかなどを説明し、当社に対する理解促進を図るため、アナリスト・機関投資家からの要望または当社からのアプローチによる個別ミーティングや、報道機関からの取材要請に対し、積極的に取り組んでいます。

顧客・取引先の皆様とともに

●国内展示会への出展

2019年12月、幕張メッセで開催された、さまざまなディスプレイやその製造装置、材料技術などが一堂に出展する「ファインテックジャパン 第29回液晶・有機EL・センサ技術展」に初めて出展しました。当社ブースでは、研究開発を進めている各種関連材料を出展し、とくに高屈折材料やポリシロキサン材料については、ディスプレイやLED周辺部材として、ディスプレイメーカー様や化学メーカー様など幅広い業種のユーザー様に興味を持っていただくことができました。また、当社としても出展物の可能性や将来性、市場動向について多くの情報を得ることができ、大変有意義な展示会になりました。

今後も新事業の創出につながる、新製品・新技術の開発を進め、当社の成長を促進すべく取り組んでまいります。



出展ブース

●海外展示会への出展

2019年9月、INX INTERNATIONAL INK CO.は「Labelexpo Europe 2019」(於 ベルギー)に出展しました。

この展示会では、UV/EBや水性タイプなどの各種インクジェットインキや、環境配慮型インキ、技術を紹介しました。特に、環境配慮型インキとして展示されたINXhrc™は、生産効率が高く、二酸化炭素排出量の削減にも貢献できるなどのメリットがあります。また、最新のデジタルソリューションとして高い耐薬品性、耐摩性をもつ最新のEB型ローマイグレーションのインクジェットインキを発表しました。その他に、タグ・ラベル用やパッケージ用のフレキシインキ、特殊インキの製品ラインアップも展示しました。



Labelexpo Europe 2019



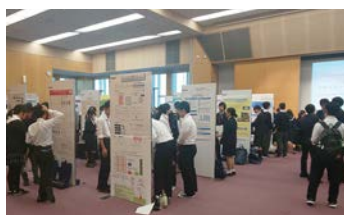
地域社会の皆様とともに

サカタインクスグループでは国内外を問わず、広く地域社会との調和と共生を図るべく、地域の文化・慣習を尊重するとともに、良き企業市民として地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。また、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行っています。

国内における取り組み事例

●「第16回高校化学グランドコンテスト」に協賛

大阪市立大学の杉本キャンパスで実施された「第16回高校化学グランドコンテスト」に協賛し、ブースの出展も行いました。このコンテストは、高校生の自主的な化学研究の発表を専門家などが審査するコンテストで「化学の甲子園」とも呼ばれています。会場には日本全国から化学が好きな生徒たちが集まり、これまでに取り組んできた研究について、研究内容を詳しく図示したポスターの横に立って説明したり、パワーポイントを使って英語でプレゼンをするなど、非常に高いレベルでの研究発表を行っていました。過去にはこのコンテストを経験して日本を代表する研究者になった方々も多く、当社もこのようなイベントを通じて、化学の発展に貢献してまいります。



ポスター発表会場の様子

●高等学校の社会科学習に協力

東京工場において、千葉県立清水高等学校の社会科学習の一環として、生徒約30名の工場見学に協力しました。事業内容の講義後、新聞やオフセットインキの製造部門、そして研究部での印刷テストを見ていただいたほか、安全教育として行っている「溶剤・粉塵爆発体験機器」を使用してデモンストレーション

をみていただくなどを行い、熱心に耳を傾けていました。今後も幅広い対象に向けた当事業への理解を進めるとともに、様々な手段を通じて地域社会との共生に努めてまいります。

●就労支援活動に協力

東京本社では、障がいのある方々の就労支援活動を30年以上行っている「社会福祉法人山鳥の会」が販売するパンを、希望する社員がおおよそ2カ月に一度購入しています。パンの購入代金は、同会のワークショップでパンを製造された方々の工賃として支払われます。今後も当社社員が継続して購入することで就労支援活動に協力してまいります。



やまどりの会の方々

●「大阪マラソン“グリーンUP”作戦」に参加

大阪本社では、大阪マラソンの開催前に、大阪市美化推進事業の一環として公共スペースを清掃する「大阪マラソン“グリーンUP”作戦」に2019年も参加しました。ボランティアで集まった社員が周辺の歩道を清掃し、ゴミや空き缶・ペットボトルを分別して回収し、美しいまちづくりに協力しています。



大阪マラソン“グリーンUP”作戦

海外関係会社における取り組み事例

●アメリカ (INX INTERNATIONAL INK CO.)

アメリカ製造協会のご協力のもと、2019年10月にノースカロライナ州シャーロット市で行われた「製造デー」イベントに参加し、学生や先生、コミュニティ向けに現代製造業などについて学び場を提供しました。また、今年も従業員が保存食品などを持ち合せて寄付をする「Food drive」活動や、「アメリカ心臓協会ウォーク」に参加し手数料募金活動と寄付を行いました。



アメリカ心臓協会ウォーク

●中国 (茂名阪田油墨有限公司)

新型コロナウイルス対策として地元政府にマスクを寄贈したほか、町内会の低所得者を対象とした寄付や、薬物禁止の活動を行う地域センターに寄付を行いました。

●タイ (ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.)

昨年に引き続き今年も孤児院への寄付活動を行ったほか、当社の工場近くにあり、多くの従業員が参拝する寺院の清掃活動に参加しました。



寺院清掃活動

●インド (SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.)

医療分野のNGO団体であるChikitsaに協力し、主に現地の貧困層の方々を対象とした医療支援や健康増進のプログラムに対して、寄付を行いました。

●台湾 (華田油墨股份有限公司)

台北市にある「中国文化大学」の学生に対して、学生が卒業論文を学会報へ寄稿する為の費用を毎年寄付しています。



環境マネジメントの推進

環境基本理念・環境基本方針

当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つと認識し、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。

環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。



環境基本理念

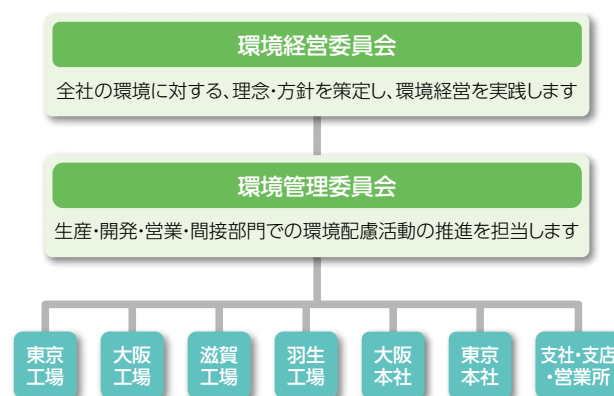
サカタインクスは地球環境の保護を最重要経営課題と認識し、企業活動において、環境に配慮した取り組みを継続的に推進する。



環境基本方針

1. 全社員は、地球環境の保護を最重要課題と認識し、行動する。
2. 環境関係の法規、条例および協定などを順守する。
3. 省エネルギー、廃棄物の減量化などにより環境負荷の削減に努める。
4. 環境に配慮した製・商品の開発に努める。
5. 環境目的・目標を定め、実施し、定期的な見直しにより環境の保護に努める。

● 環境マネジメントの体制



環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例および協定を遵守しています。

また、実態把握と監視のために自社での環境測定を実施すると共に、第三者分析測定機関へも測定を依頼し、環境関連法規の遵守状況を定期的にチェックしています。

一方、海外環境関連法規については、海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、EUをはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し、対応しています。

教育・訓練活動

環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する知識や技能、意識の向上を図っています。著しい環境影響の原因となる可能性がある業務に従事する場合には、当該従業員に対して適切かつ必要な訓練や教育を行い、能力の向上に努めています。また、公的資格の取得を奨励しています。

各工場では、火災や爆発、化学物質などの漏洩、地震などの災害が発生した場合の対応マニュアルを作成するとともに、管轄自治体や近隣自治会への連絡体制や社員召集体制を整備しています。

また、消火栓放水訓練、二酸化炭素自動消火設備訓練などの消防訓練、アンモニア水やインキ・油類の漏洩事故などを想定した訓練を行い、万一の事態に備えています。

● 資格取得者数

資 格 名	工場計 (名)	
	2018年12月末	2019年12月末
環境計量士	1	1
水質関係公害防止管理者 (1種、2種、4種)	5	5
大気関係公害防止管理者 (1種)	3	3
ダイオキシン公害防止管理者	2	2
東京都公害防止管理者2級	1	1
エネルギー管理士	3	3
エネルギー管理員 ◆★	13	18
特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆★	17	15
産業廃棄物中間処理施設技術管理者 ★	3	3
衛生管理者1種 ◆	22	23
作業環境測定士1種	2	2
酸欠危険作業主任者 (酸欠・硫化水素) ◆	73	77
特定化学物質等作業主任者 ◆★	99	106
有機溶剤作業主任者 ◆★	154	164
(化)1種圧力容器取扱作業主任者 ◆	4	6
小規模ボイラー取扱技能者 ◆★	61	67
ボイラー技士2級 ◆★	6	6

◆印:工場に必要な公的資格

★印:環境マネジメントシステムの中で特定教育として運用しているもの

購買に関する基本的な考え方

地球環境保全活動の一環として、グリーン調達およびグリーン購入を進めています。さまざまな情報を活用し、できるだけ環境負荷の少ない原材料および備品などを選ぶようにしています。

グリーン調達

印刷インキなどの製品原材料の調達に際して、各仕入先企業に『原材料化学物質管理シート』を提出していただき、原材料の構成成分ごとに、以下の項目を確認しています。

また、当社の企業活動全般における化学物質の危険有害性に起因する悪影響を最小化するとともに、化学物質関連法規制の遵守とさらなる人・環境への負荷低減を図るために、危険・有害化学物質の流入を防止することを目的とした「環境化学物質管理基準」も定めています。

主な確認項目

- 化学物質審査規制法*1への登録有無
- TSCA（アメリカ、有害物質規制法）などへの登録有無
- PRTR法の指定化学物質の含有状況
- 労働安全衛生法の表示物質・通知対象物質の含有状況
- NL規制*2物質の不使用
- EU化学物質規制対象物質の含有状況（REACHなど）

- *1 化学物質審査規制法（化審法）：
1973年に制定された「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」のことです。環境を經由して人の健康や動植物の生息・生育を損なうおそれがある化学物質の製造、輸入および使用を規制する法制度で、新たに製造・輸入される化学物質を対象に人への有害性などについて事前に審査を行うよう定めています。
- *2 NL（ネガティブリスト）規制：
「印刷インキに関する自主規制（NL規制）」は、2006年5月に、印刷インキ工連合会が新たに制定した業界独自の規制です。
この規制は、印刷インキの原材料に、有害性が高く、健康や環境を損なう可能性があると考えられる物質の使用を禁止することを取り決めたものです。海外の法令なども考慮して500以上の物質・物質群がリストアップされています。
当社はインキラベルや製品カタログなどに、この規制に準拠していることを示す「NL規制準拠マーク」を掲載しています。



環境化学物質管理基準

グリーン購入

文具、事務用備品の調達において、中古品の利用を推奨しています。該当品がない場合には品質と価格を考慮してグリーン購入対象品を優先的に購入するようにしており、2019年度のグリーン購入率は82.6%でした。

また、営業リース車両については、低公害車（低燃費・低排出ガス認定車）への切り替えを行っており、2019年度末における低公害車導入率は100%でした。

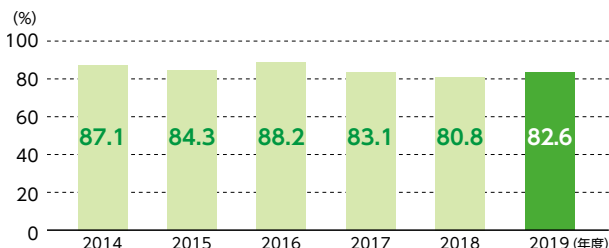
当社グリーン購入対象品

- グリーン購入法*1適用品
- エコマーク認定品
- GPN*2データベース掲載商品

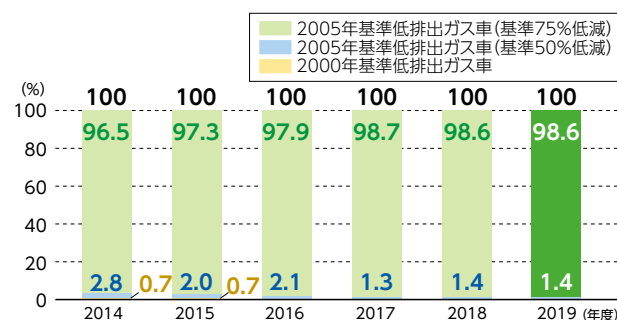


- *1 グリーン購入法：
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（2000年5月制定）
- *2 GPN（グリーン購入ネットワーク）：
環境への負荷ができるだけ少ない製品やサービスを選んで調達、購入すること促進するため、1996年に組織された行政機関・企業・消費者団体の全国ネットワーク。当社は2001年9月に、グリーン購入ネットワークの会員になりました。

● グリーン購入率



● 低公害車導入率



COOL CHOICEについて

2017年6月にCOOL CHOICE賛同登録を行いました。「COOL CHOICE」は、地球温暖化対策のための国民運動として、日本政府を挙げて推進しており、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に貢献できる、また快適な暮らしにもつながる、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組みです。環境省では、この取り組みへの賛同および賛同登録を個人や企業・団体に呼びかけています。今後も、環境保全に貢献できるように努めてまいります。



COOL CHOICE 賛同証明書



エネルギー使用量について

日本国内全事業所のエネルギー使用量について

2009年4月より改正省エネ法が施行され、当社は日本国内全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、経済産業省へ毎年の定期報告書と中長期計画書を提出しています。

事業活動において、電気、A重油、灯油、都市ガスなどのエネルギーを使用しており、2019年度（2019年4月～2020年3月のデータを集計しています）は全事業所における節電対策や生産拠点の設備改善を進め、省エネ法の5年度間平均原単位変化は98.0%となり、低減目標の1.0%以上を達成しました。なお、2019年度の対前年度比は95.2%でした。今後も、改善を継続しエネルギー使用量の削減に努めてまいります。

環境目標と実績

ISO14001に基づき、主要4工場共通の目標である「共通テーマ」と、各工場の部門で独自に設定する「部門自主テーマ」の、二つのレベルで環境目標を設定しています。それぞれの環境目標では可能な限り定量的な目標値を設定し、達成に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。

このうち、「共通テーマ」では、具体的に以下のような取り組み項目を設けており、2019年度実績は、次項に示しました。

「共通テーマ」

- 原油換算エネルギー使用量の削減（生産部門・非生産部門）
- 総廃棄物排出量の削減（生産部門・非生産部門）
- 廃棄物のリサイクル率（各工場）



環境目標における「共通テーマ」

原油換算エネルギー使用量の削減

2019年度から、データ集計期間を省エネ法の4月～翌年3月に合わせ、ISO14001において環境目標を設定し、原油換算エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

2019年度は、工場として2018年度比1.0%削減という数値目標を掲げて活動し、省エネ法に則したデータ集計の結果、大阪工場、滋賀工場、羽生工場において目標を達成することができました。

（エネルギー使用量原単位：エネルギー使用量kl／換算生産量t）

事業所	項 目	2019年度削減目標 (対2018年度比)	2019年度実績 (対2018年度比)	2020年度削減目標 (対2019年度比)
東京工場	エネルギー使用量原単位	1.0%	0.03% 減少	1.0%
大阪工場	エネルギー使用量原単位	1.0%	2.8% 減少	1.0%
滋賀工場	エネルギー使用量原単位	1.0%	5.9% 減少	1.0%
羽生工場	エネルギー使用量原単位	1.0%	11.5% 減少	1.0%

総廃棄物排出量の削減

2003年度から、生産部門だけでなく、非生産部門からの発生分も含めた廃棄物の削減に取り組んでいます。また、資源として再利用(サーマルリサイクルを含む)される割合をリサイクル率として、目標値を設定し活動しています。

2019年度は、総廃棄物排出量を2017年度比 2.0%削減するという数値目標を掲げ、東京工場と羽生工場の各非生産部門および大阪工場、滋賀工場は目標を達成することができました。東京工場と羽生工場の各生産部門は品種切り替え時の廃インキ増加などにより、目標を達成することができませんでした。今後も、削減に向けて継続的に取り組んでまいります。

(総廃棄物排出量原単位:総廃棄物排出量kg/生産量t)

事業所	部 門	項 目	2019年度削減目標 (対2017年度比)	2019年度実績 (対2017年度比)	2020年度削減目標 (対2017年度比)
東京工場	生産部門	総廃棄物排出量原単位	2.0%	57.0%増加	3.0%
	非生産部門	総廃棄物排出量	2.0%	27.3%削減	3.0%
大阪工場	生産部門	総廃棄物排出量原単位	2.0%	14.6%削減	3.0%
	非生産部門	総廃棄物排出量	2.0%	25.2%削減	3.0%
滋賀工場	生産部門	総廃棄物排出量原単位	2.0%	2.9%削減	3.0%
	非生産部門	総廃棄物排出量	2.0%	38.9%削減	3.0%
羽生工場	生産部門	総廃棄物排出量原単位	2.0%	30.9%増加	3.0%
	非生産部門	総廃棄物排出量	2.0%	62.5%削減	3.0%

廃棄物のリサイクル率

主要4工場すべてにおいて、目標を達成しました。

事業所	2018年度実績	2019年度目標	2019年度実績	2020年度目標
東京工場	99.7%	99.5% 継続	99.6%	99.5% 継続
大阪工場	100.0%	99.5% 継続	100.0%	99.5% 継続
滋賀工場	99.8%	99.5% 継続	99.8%	99.5% 継続
羽生工場	100.0%	99.5% 継続	100.0%	99.5% 継続

製造過程における環境負荷の低減

新聞、チラシ、カレンダー、雑誌、段ボール、紙袋、食品包装などの印刷物は、私たちの日常生活に欠かせないものであり、重要な情報伝達手段の一つです。

印刷物を作るには、紙・フィルムなどの基材（被印刷物）、版（印刷の元となる版）、印刷機械そして印刷インキなどが必要です。それぞれが各々の性能を発揮することで、より高品質な印刷物ができ、効果的な情報伝達が可能になります。

印刷インキは、顔料、樹脂、溶剤、添加剤などを原材料としており、その製造過程ではエネルギー、水、化学物質を使用するとともに、外部へは二酸化炭素、廃棄物、水、化学物質を排出します。したがって、当社の重要な課題は、印刷物を通じた情報伝達の一役を担うとともに、メーカーとして環境への影響を可能な限り削減することです。

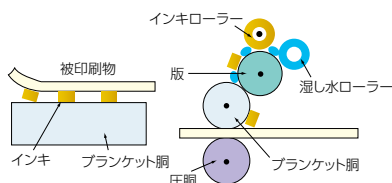
そのため、製造過程においては省エネルギーや廃棄物削減などに取り組んでいます。また、インキに使用する有機溶剤の変更や、VOC（揮発性有機化合物）を低減したインキの開発に努めるとともに、印刷過程で揮発する有機溶剤ガスの処理装置をお客様に提案するなど、市場ニーズを常に探りながら環境負荷低減に取り組んでいます。

印刷方式の種類

オフセット

平らな版に、インキがなじみやすい部分（画線部）と水（湿し水）がなじみやすい部分（非画線部）を作り、インキと水が混ざりにくい性質を利用して印刷するもの。印刷時に、版からゴム版（ブランケット）に一旦インキを移すことから“オフセット”と呼ばれます。

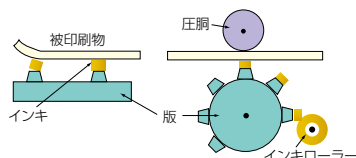
裁断された用紙に一枚ずつ印刷する場合は枚葉、ロール状に巻かれた用紙に印刷する場合はオフ輪（オフセット輪転）と呼ばれます。
（使用例）新聞、カタログ、ポスター、チラシなど



フレキソ

凹凸のついた版の凸部にインキをつけ、被印刷体に移して印刷する凸版印刷のうち、感光性樹脂などで作成した柔軟な版を使用する印刷です。

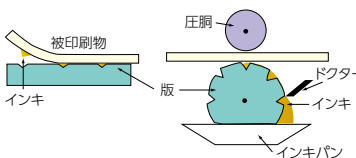
（使用例）段ボール、紙袋など



グラビア

金属ロールを腐食あるいは彫刻した版にインキをつけ、ドクターと呼ばれる刃で掻き取り、凹部に残ったインキを被印刷物に圧力をかけて移して印刷する方式です。

（使用例）食品・雑貨包装用フィルム、ペットボトル飲料のラベルなど



INPUT

（主要4工場合計）

エネルギー使用量 *1

総量 **6,139kl**

（原油換算）

電気 …………… 4,743kl
A重油 …………… 102kl
灯油 …………… 30kl
都市ガス …………… 1,264kl

水使用量 *1

総量 **190千m³**

上水 …………… 78千m³
工業用水 …………… 8千m³
地下水 …………… 104千m³

総物質投入量 *1

総量 **71,900t**

樹脂 …………… 20,500 t
溶剤 …………… 33,400 t
顔料 …………… 13,700 t
添加剤 …………… 4,300 t

当社の取り組み

含有化学物質の管理

PRTR法の指定化学物質
労働安全衛生法の該当物質
NL規制物質 など

注) 四捨五入により、合計が合わない場合があります。

*1 2019年1月～12月のデータを集計しています。

*2 2019年4月～2020年3月のデータを集計しています。

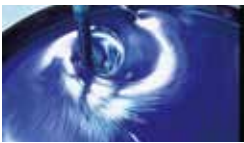
サカタインクスの事業活動

インキの製造

樹脂ワニス製造



原材料配合・攪拌



練肉



調整



検査・充填



当社の取り組み

- 水系への負荷削減
- 大気への負荷削減
- 騒音防止
- 廃棄物の削減
- 土壌汚染防止
- 省エネルギー

製品



大気への負荷削減
人への健康配慮
植物油インキ／ノンVOCインキ／
ポタニカルインキ／ライスインキ／
ノントルエン・ノンMEKインキ／
水性インキ

印刷会社（インキの使用）

水系への負荷削減
湿し水の無リン化、ノンIPA化、
水無し印刷

印刷物の消費／廃棄・リサイクル

※古紙から再生紙をつくる際、パルプ原料液（古紙と水の混合物）から、インキを泡状にして取り除く工程を脱墨（だつぼく）といいます。

内容物への安全配慮
NL規制遵守（20ページ参照）
古紙再生時の阻害要因削減
脱墨性※

OUTPUT

〈主要4工場合計〉

再資源化量 ^{*1}

総量 **1,920t**
金属くず …… 11 t
廃インキ・廃溶剤 …… 520 t
汚泥（排水処理汚泥） 781 t
その他 …… 608 t
（一般、廃プラ、木くずなど）

廃棄物排出量 ^{*1}

総量 **1,923t**
金属くず …… 11 t
廃インキ・廃溶剤 …… 520 t
汚泥（排水処理汚泥） …… 781 t
その他 …… 611 t
（一般、廃プラ、木くずなど）

CO₂換算排出量 ^{*1}

総量 **10,326t-CO₂**
電気 …… 7,494 t-CO₂
A重油 …… 273 t-CO₂
灯油 …… 79 t-CO₂
都市ガス …… 2,480 t-CO₂

排水 ^{*1}

総量 **206千m³**
公共下水道 …… 78千m³
工場外排水処理場 126千m³
放流（河川） …… 2千m³

大気汚染物質 ^{*1}

NO_x …… 1.6 t
SO_x …… 1.6 t

水質汚濁負荷 ^{*1}

BOD …… 0.5 t
COD …… 0.7 t

化学物質の排出・移動量 ^{*2} （PRTR届出物質）

総量 **38,293kg**
大気への排出 …… 3,784kg
公共用水域への排出 …… 6kg
公共下水道への移動 …… 2kg
事業所外への移動 …… 34,501kg

注）四捨五入により、合計が合わない場合があります。



環境保全コスト

環境関連投資の合計額や主な環境関連経費の合計額(環境保全設備に関わる改善・維持費用、環境負荷監視費用および廃棄物適正処理費用など)を環境報告書発行当初から公表しています。

その後、「環境報告書2004」からは、環境会計ガイドラインの分類に準じた環境保全コストの集計を行い、さらに「環境報告書2005」からは、環境保全効果(物量効果、経済的な効果)を算出し、公表しています。なお、環境保全効果として、リスク回避などによる推定的効果も考えられますが、算出していません。

環境保全コスト

2019年度の環境保全コストの投資額合計は、89百万円でした。主な内容は、省エネルギー設備の設置、水質保全設備の設置、大気汚染防止設備の設置などです。環境保全コストの費用額合計は、1,219百万円でした。主な費用は、環境配慮型製品の研究開発費用、廃棄物の削減・リサイクル・適正処理のための費用、水質汚濁防止設備の維持・管理費用、省エネルギー設備の維持・管理費用などです。

(単位:百万円)

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容	2018年度		2019年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備、騒音防止設備などの維持・管理	158	95	22	106
	地球環境保全コスト	省エネルギー設備の維持・管理 温室効果ガスの排出抑制	3	68	67	68
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理	0	121	0	123
上・下流コスト		環境製品を提供するためのコスト	0	6	0	2
管理活動コスト		環境情報の公表、環境マネジメントシステム維持 環境負荷監視、緑地の維持・管理	1	132	0	134
研究開発コスト		環境保全に関する研究	0	676	0	786
社会活動コスト		環境保全活動の地域支援	0	1	0	1
環境損傷対応コスト		—	0	0	0	0
合計			163	1,099	89	1,219

*四捨五入により合計が合わない場合があります。

*当該期間の投資額総額および研究開発費総額はそれぞれ1,622百万円、2,015百万円です。

● 集計の考え方

(1) 基本とした指針

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」および一般社団法人日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしました。

(2) 集計にあたっての前提条件

- ① 対象期間: 2019年1月1日～12月31日
(会計年度と一致)
- ② 集計範囲: サカティンクス株式会社
- ③ 公表様式: 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)に準じました。

(3) 環境保全コストの算定基準

① 投資額: 環境保全に関わる設備投資額(一部予算額)を集計しています。

② 費用額: 複合コストの場合、按分計算をしています。

〈減価償却費〉

環境保全に関わる設備を対象とし、財務会計上の金額を集計しています。

〈人件費〉

平均人件費単価に環境保全設備に対する環境保全活動時間に乗じて集計しています。

〈研究開発コスト〉

研究テーマごとに環境保全係数を決め、按分計算しています。

環境保全効果



環境保全効果は、環境負荷の抑制量で評価する物量効果と金額で評価する経済的な効果の両面から評価しています。なお、経済的な効果は、エネルギー費用および廃棄物処理費用の削減、環境配慮型製品の販売から算出しています。

物量効果

物量効果の分類	単 位	2018年度	2019年度	削減量 *1
エネルギー(原油換算)	kl	6,220	6,139	△157
電気	kl	4,690	4,743	△232
燃料	kl	1,530	1,396	75
二酸化炭素換算排出量	t	10,507	10,326	△221
廃棄物排出量	t	2,122	1,923	117
処分量	t	4	3	0
NOx(窒素酸化物)	t	1.7	1.6	0
SOx(硫黄酸化物)	t	1.5	1.6	0

- 削減量は、生産量による活動量調整を行い比較しています。
- エネルギー使用量は、絶対量でも、活動量による調整後でも増加しています。
- 廃棄物排出量は、絶対量でも、活動量による調整後でも削減しています。

*1 削減量：
2018年度データを活動量(生産量)によって調整し、2019年度データと比較したものです。
この算出方法は次の通りです。
削減量(活動量調整後) = 2019年度環境負荷(活動量調整後) - 2019年度環境負荷
2019年度環境負荷(活動量調整後) = 2018年度環境負荷 × (2019年度生産量 / 2018年度生産量)

経済的な効果

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
エネルギー費用(電気、燃料)の削減	△41	△15
廃棄物処理費用の削減	△2	1
環境配慮型製品の販売 *2	1,080	632

- その他推定的な効果として、リスク回避による効果や企業イメージの向上が挙げられますが、金額換算が困難なため算出していません。

*2 環境配慮型製品の販売：
製品売上高 × 営業利益率 × 環境配慮型インキの割合

今後の取り組み

環境保全コストの集計と、効果の算出を継続して実施し、その情報を開示しています。これからも、環境投資や環境活動などを通して、継続的な改善に努めてまいります。



環境に配慮した製品開発

当社は、多様なニーズにお応えし、高品質なインキの提供とともに、環境に配慮したインキの開発にも力を入れており、販売数量実績に占める環境配慮型インキの割合(当社基準)は2019年度で約95%となっています。インキ設計においては、原材料だけでなく、印刷や後加工の段階における環境負荷の低減も考慮しています。「低炭素社会」の実現に向けて、このような環境配慮型製品の展開を通じ、夢と彩りのある生活や情報文化に貢献し続けるよう取り組んでまいります。

2019年8月の決算説明会では、上市する製品に係る二酸化炭素の排出削減目標を発表しました。石油化学材料の削減、水性化、バイオマス化、また循環型プラスチックへの応用が期待される製品群などの当社製品による、サプライチェーンのさまざまなステージにおける二酸化炭素削減効果の合計として、2025年までに50%の削減を目指します。

植物油インキ、ノンVOCインキ、バイオマスインキ

新聞、カタログ、ポスター、チラシなどの印刷に使用されるオフセットインキにおいて、その構成成分である高沸点石油系溶剤を、一定量以上の植物油に置き換えたインキを植物油インキといいます。

印刷インキ工業連合会では、高沸点石油系溶剤を各種植物油に置き換えた植物油インキについて、2008年12月にその定義・基準を制定しています。この基準に準拠したインキの製品ラベルやそのインキを使用した印刷物には、「植物油インキマーク」を表示することができます。当社では、「Diatone エコピュア」シリーズや「WEBMASTER エコピュア メガ」シリーズ、「Diatone エコピュア SOY CL-100X」や「Diatone 水無し エコピュア SOY CL」を上市しています。また、2015年9月より、環境負荷低減をさらに促すために、印刷インキ工業連合会が「インキグリーンマーク制度」を導入しました。当社は、「インキグリーンマーク」に対応したインキや生物由来の資源(バイオマス)を利用したバイオマスインキも展開しています。なお、「バイオマスマーク」は一般社団法人 日本有機資源協会が制定した環境マークです。

●エコマーク

エコマークは、公益財団法人 日本環境協会が運営する環境ラベリング制度です。商品類型ごとに認定基準が制定され、印刷インキは商品類型102(印刷インキ Version2.8)の対象となっています。



Diatone エコピュアシリーズのエコマーク

●ノンVOCインキマーク

「ノンVOCインキ」を使用している印刷物には、「ノンVOCインキマーク」(当社オリジナル環境マーク)を使用することができます。



ノンVOCインキマーク



水無しノンVOCインキマーク

●インキグリーンマーク、バイオマスマーク

インキ中のバイオマス割合の度合いを考慮して3段階の認定基準を定めた「インキグリーンマーク」や生物由来の資源を使用した「バイオマスマーク」の対象となる製品も展開しています。



インキグリーンマーク



バイオマスマーク

●環境配慮型インキ

インキ名	用途
●エコマーク該当	
NEWS WEBMASTER エコピュア	新聞インキ
WEBMASTER エコピュア メガ	オフセット輪転インキ
Diatone 水無し エコピュア	水無しオフセット枚葉インキ
Diatone エコピュア	オフセット枚葉インキ
ベルカラー	グラビアインキ
ラップトーン	製袋用フレキソインキ
FK-フレミオ(RE、PRを除く)	段ボール用フレキソインキ
NT-2000(特定インキ)	グラビアインキ
●ノンVOCインキマーク該当	
Diatone エコピュア SOY CL-100X	オフセット枚葉インキ
Diatone 水無し エコピュア SOY CL	水無しオフセット枚葉インキ
Diatone ドリームキュア	高感度UVオフセットインキ
●インキグリーンマーク該当*1	
WEBMASTER エコピュア メガJ	オフセット輪転インキ
WEBMASTER エコピュア メガJ LITE	オフセット輪転インキ
Diatone ドリームキュア K-KT	高感度UVオフセットインキ
Diatone ドリームキュア SOY	高感度UVオフセットインキ
Diatone ドリームキュア LED	高感度LED-UVオフセットインキ
Diatone エコピュア J-Pride	オフセット枚葉インキ

インキ名	用途
●インキグリーンマーク該当*1	
Diatone エコピュア SOY CL-100X	オフセット枚葉インキ
Diatone エコピュア カルトンマスター	オフセット枚葉インキ
Diatone 水無し エコピュア SOY CL-NVV	オフセット枚葉インキ
Diatone エコピュア SOY ニューGSL	オフセット枚葉インキ
Diatone エコピュア ニューリアルブラック	オフセット枚葉インキ
●ボタニカルインキマーク該当、バイオマスマーク該当	
ロトビオ	表刷り用グラビアインキ
サピリア	表刷り用グラビアインキ
NT-2000	表刷り用グラビアインキ
XA-55	表刷り用フレキソインキ
グラトーンPCN	紙用グラビアインキ
ペルフローラ	裏刷り用グラビアインキ
エコピーノ	水性グラビアインキ
エコプラータ	水性フレキソインキ
Diatone ドリームキュア BM	高感度UVオフセットインキ

*1 インキグリーンマークに該当するインキは、上記カテゴリーのうちの一部品種が対象になります。

ボタニカルインキ、ライスインキ

当社の環境配慮型インキにおいて、化石資源の節約と二酸化炭素排出量削減を目的に、植物由来成分を含有したインキを「ボタニカルインキ」と称しています。

当社独自のロゴマークも商標登録しており、「ボタニカルインキ」を使用している印刷物には、「ボタニカルインキマーク」を使用することができます。現在、グラビアインキでは「サピリア」、「NT-2000」、「ロトビオ」、「ベルフローラ」、「グラトーンPCN」などを上市しています。また、フレキシインキでは「XA-55」などを、水性タイプとして「エコピーノ」、「エコプラータ」を上市しています。さらに、高感度UVオフセットインキとして「Diatone ドリームキュアBM」を上市しています。

そして、植物由来成分の中でも、米ぬか由来の成分を一定割合以上含有し、ライスインキの普及を目指すライスインキ・コンソーシアム(<http://www.riceink.jp/>)に申請・登録されたものを「ライスインキ」と称しています。「ライスインキ」を使用している印刷物には「ライスインキロゴマーク」を使用することができ、当社ではグラビアインキの「ロトビオ」と「ブランパック」が対象となっています。

● ボタニカルインキについて



● ボタニカルインキマーク



「ボタニカルインキ」を使用している印刷物には、「ボタニカルインキマーク」(当社オリジナル環境マーク)を使用することができます。

ノントルエン・ノンMEKインキ

食品や雑貨の包装用フィルムの印刷や、ペットボトル飲料のラベルなどの印刷に使用されるグラビアインキにおいて、トルエン含有量が0.3%未満のインキ(印刷インキ工業連合会基準)をノントルエンインキといいます。

有機溶剤を使用するグラビア印刷業界では、大気汚染防止、安全および労働環境改善などの観点から、さまざまな法規制が強化されてきました。特に、労働安全衛生法に基づくトルエン管理濃度の規制強化に加え、PRTR法による

指定物質の移動量および環境への排出量の届け出義務が施行されたことにより、ノントルエン化が急速に進んできました。

このような背景から、当社では早くからノントルエン型のグラビアインキの開発に取り組み、「ベルカラー」(ノントルエン・ノンMEK型汎用ラミネートインキ)、「ベルカラーHS」(「ベルカラー」のハイソリッドタイプ)、「サピリア」(表刷り用インキ)を上市しています。

水性フレキシインキ

フレキシ印刷は、印刷機やインキなど周辺技術の向上により、主に水性インキを使用することから環境にやさしい印刷システムということで注目され、これまでの段ボールや紙袋のほか、紙器カートン、シールラベルなどの分野にも広がっています。

従来から水性インキが普及している段ボール印刷分野

では、ニーズの多様化に合わせさまざまな原紙が使用され、特に軽量原紙を採用する段ボールが増えており、さらに、印刷機の仕様の変化や高速印刷にも対応することが求められています。当社では、これらの要望に応えた高品質な水性フレキシインキ「FK-Flemio」(FK-フレミオ)を上市しています。

機能性コーティング剤

当社の基盤技術を応用し、80~90%の高湿度下でも高い酸素バリア性を有するガスバリア性コーティング剤を展開しています。このコーティング剤を使用することにより、内容物の酸化を抑制し、消費期限による食品ロスの低減などに

もつな갑니다。また、ガスバリア性コーティング剤を塗工後も、グラビア印刷、フレキシ印刷の良好なカラー印刷再現性が可能です。当社では、「エコステージGB」(ハイバリア型)、「エコステージHB」(塗膜強度向上型)を上市しています。



エネルギー使用量の削減

2009年4月より改正省エネ法の施行を受け、国内全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、経済産業省に定期報告書と中長期計画書を提出し、積極的に取り組んでいます。

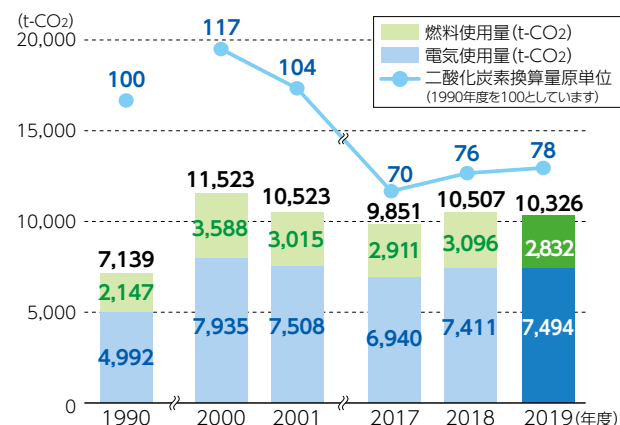
工場における取り組み

2019年度の工場におけるエネルギー使用量を二酸化炭素(CO₂)に換算すると10,326t-CO₂となり、前年度より1.7%削減しました。また、1990年度を100とした二酸化炭素換算量原単位(二酸化炭素換算量÷生産量)は、78となりました。

環境マネジメントシステムを構築した2001年度以降は、生産効率化の推進や、省エネルギーに向けた工夫と改善を各部門が実施したことで減少しています。また、2009年度から2010年度にかけて、主要3工場(東京・大阪・羽生)においてエネルギー使用量の削減に一層取り組んだこともあり、二酸化炭素換算量原単位は継続して減少しています。また、2014年度からは、滋賀工場太陽光発電所の稼働が二酸化炭素換算量の削減に貢献しています。しかし、2019年度は生産量減少と生産品目構成の変化により原単位が増加しました。今後、エネルギー使用量削減活動を、工場内関係会社を含め、実施してまいります。

なお、当社は地球温暖化の原因となるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

●二酸化炭素換算量推移(工場) *1~*3



- *1 工場内関係会社の電気使用量を含めています。
- *2 二酸化炭素換算量は、環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて算出しています。
- *3 滋賀工場太陽光発電所の発電量による二酸化炭素換算量を控除しています(2014年度より)

省エネルギー活動の事例

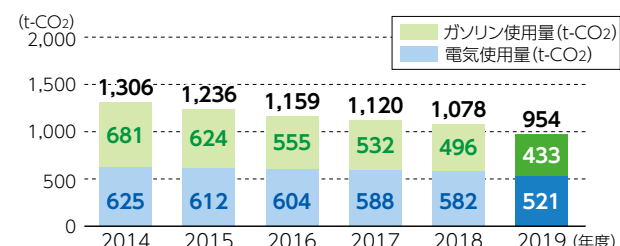
- 生産設備の効率化
- 製造条件の見直し
- 保温倉庫の稼働時間、温度の見直し
- 空調温度の適正化および効率向上
- ボイラーの効率向上

非生産拠点における取り組み

本社、支社、支店、営業所で使用するエネルギーには、電気と営業活動にともなうガソリンが挙げられます。右のグラフは、これらの使用量を二酸化炭素(CO₂)に換算し、その推移を示したものです。2019年度の換算量は、電気使用量、ガソリン使用量をともに削減し、954t-CO₂(前年度比11.5%減少)となりました。

今後、営業車両の低燃費車への更新を継続するとともに、事務所における電気使用量の削減に、なお一層取り組んでまいります。

●二酸化炭素換算量推移(非生産拠点) *1~*2



- *1 二酸化炭素換算量は、環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて算出しています。
- *2 2015は2015年1月~12月のデータを集計しています。

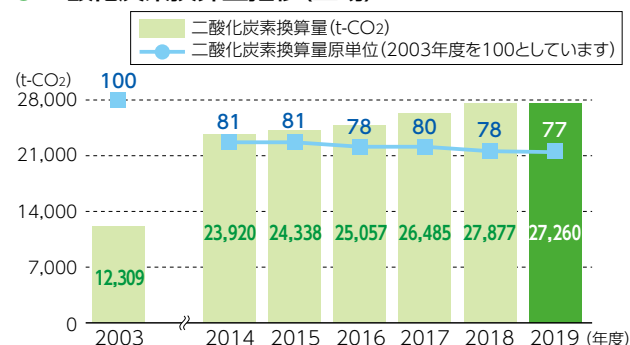
海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、電気、天然ガス、重油などのエネルギーを使用しています。これらの使用量を二酸化炭素に換算し、その推移を右のグラフに示しました。

2019年度の二酸化炭素換算排出量は、27,260t-CO₂でした。集計を開始した2003年度を100とした二酸化炭素換算量原単位(二酸化炭素換算量÷生産量)は77となり、23ポイント削減しています。

今後も、当社グループは環境配慮活動を重要課題の一つとらえ、効率的なエネルギー使用を進めてまいります。

●二酸化炭素換算量推移(工場) *1~*2



- *1 二酸化炭素換算量は、環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて算出しています。
- *2 各年度の集計拠点は次の通りです。
2003年度 11拠点、2014年度 20拠点、2015年度 21拠点、2016年度 21拠点、2017年度 22拠点、2018年度 22拠点、2019年度 22拠点

廃棄物の削減

循環型社会の実現に向け、廃棄物の削減に継続的に取り組んでいます。また、東京工場、大阪工場、滋賀工場、羽生工場でゼロエミッションを達成しました。海外関係会社においても、廃棄物の削減に努めています。

工場における取り組み

工場では、事業活動にともなって発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用やリサイクル(再資源化)を推進し、処分量(非再資源化廃棄物)の削減に取り組んでいます。

取り組みの進捗状況は、廃棄物排出量とリサイクル率(%)の2つの指標で把握しています。2019年度は汚泥などを削減し、総排出量は1,923tと前年度の2,122tから9.4%削減しました。リサイクル率は99.8%となり、主要4工場(東京・大阪・滋賀・羽生)でリサイクル率99.5%以上(ゼロエミッション)を達成しました。

今後も、廃棄物分別を推進し、ゼロエミッションを継続してまいります。

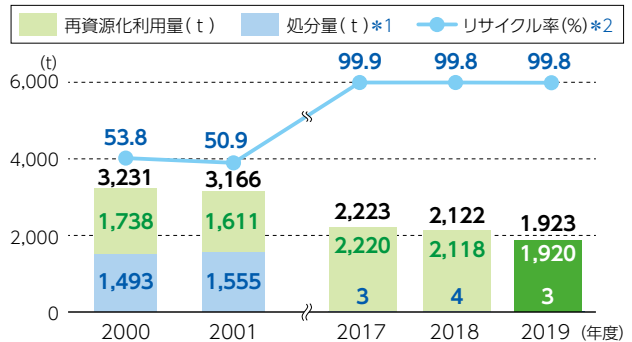
廃棄物削減活動の事例

- 使用済みドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化(缶→ドラム缶→コンテナ)

再資源化委託の事例

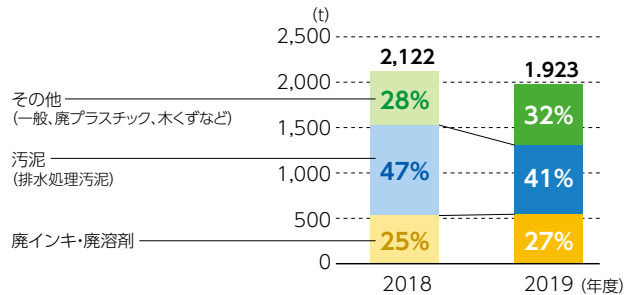
- 廃インキを燃料として再利用
- 金属くずを製鉄原料として再利用
- 廃プラスチック固形燃料(RPF)化
- 排水処理汚泥のセメント原料化

● 廃棄物排出量とリサイクル率



*1 処分量:単純焼却処分や埋立て処分される廃棄物の排出量です。
*2 リサイクル率の算出には、サーマルリサイクルを含めています。

● 全廃棄物の排出内訳



非生産拠点における取り組み

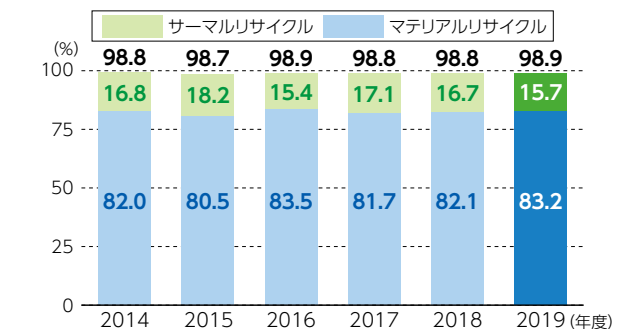
本社(大阪、東京)では、2019年度のリサイクル率(マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの合計)は、98.9%でした。両本社とも、99%以上のリサイクル率に若干とどきませんでした。本社では、この活動を始めるにあたり、まず廃棄物処理の状況を調べ、分別ボックスを各フロアに設置しました。その後、ミーティングや分別状況調査の実施、ビル管理会社との協力体制の再構築、環境型シュレッダーの導入、分別ルールの変更などを行いました。今後も、リサイクル率向上を目指し活動を継続します。

海外関係会社における取り組み

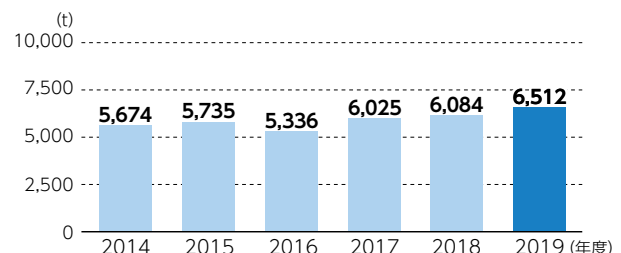
海外関係会社の生産拠点において、ISO14001認証取得を推進しており、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2019年度は廃インキ、廃プラスチックなどが増加し、事業所外への排出量は6,512tと前年度の6,084tから7.0%増加しました。

● 本社のリサイクル率



● 廃棄物排出量推移(工場) *1



*1 各年度の集計拠点は次の通りです。
2014年度 20拠点、2015年度 21拠点、2016年度 21拠点、
2017年度 22拠点、2018年度 22拠点、2019年度 22拠点

水質汚濁防止

当社は洗浄廃水などを排水処理設備で浄化して工場外に排出し、水質汚濁指標である、COD(化学的酸素要求量)、BOD(生物化学的酸素要求量)を削減するなど水質汚濁防止に努めています。

水質汚濁防止への取り組み

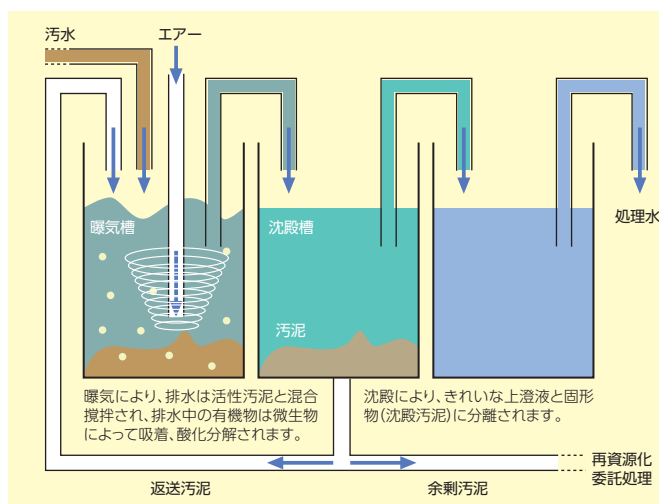
工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備(下図参照)で処理したのち、工場外に排出し、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。排水の主な水質検査項目であるCOD*1、BOD*2やSS*3の2019年度測定データを、33ページに掲載しています。

2019年度、190千 m^3 の水資源を使用し、206千 m^3 を排出しました。排水量のうち、公共下水道に78千 m^3 (37.9%)、工場外排水処理場に126千 m^3 (61.1%)排出し、河川には

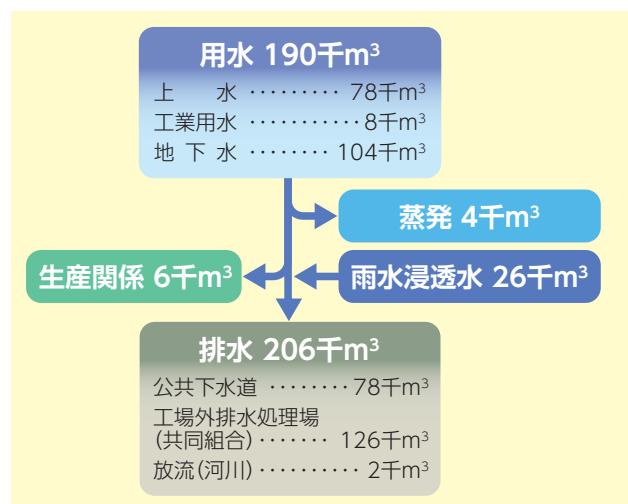
2千 m^3 (1.0%)放流しています。なお、測定値と排水量から算出したCOD、BODの総量はそれぞれ0.7t、0.5tです。

- *1 COD(化学的酸素要求量) :
Chemical Oxygen Demandの略。おもに湖沼や海域における水質汚濁指標として用いられます。水中の有機物を酸化剤で酸化する時に消費される酸素量(mg/l)のことで、値が大きいほど水質汚濁程度も大きくなります。
- *2 BOD(生物化学的酸素要求量) :
Biochemical Oxygen Demandの略。おもに河川における水質汚濁指標として用いられます。微生物が水中の有機物を酸化分解する時に必要な酸素量(mg/l)のことで、値が大きいほど水質汚濁程度も大きくなります。
- *3 SS(浮遊物質) :
Suspended Solidの略。水に溶けない浮遊物質(泥など)のことで、この量が多ければ水が濁っているといえます。

●排水処理設備(活性汚泥法)概念図



●工場内水使用フロー図



再生可能エネルギー

環境負荷低減活動の一環として、再生可能エネルギーの有効利用を目的に滋賀工場に太陽光発電所を設置しています。

敷地の西側にある第一発電所と倉庫棟屋上にある第二発電所では、年間約200万kWh(一般家庭 約550世帯分に相当)を発電しています。





大気汚染物質排出の削減

ボイラーに使用する燃料を都市ガスに転換し、大気汚染指標である、NOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)などの排出量低減に努めています。

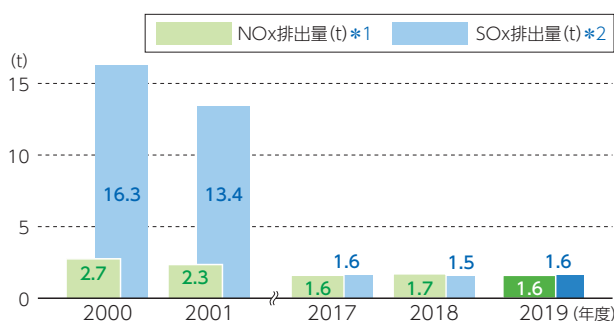
大気汚染物質排出削減への取り組み

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx(窒素酸化物)およびSOx(硫黄酸化物)が大気中へ排出されます。燃料使用量から換算した排出量の推移を右のグラフに示しました。各工場でボイラー燃料を都市ガスに転換したことにより、2019年度のNOx排出量は1.6t、SOx排出量は1.6tでした。

各ボイラーの排ガス検査は、定期的を実施し、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的使用や熱損失低減などを継続して実施し、燃料使用量の削減(大気汚染物質排出量の削減)に努めています。

なお、2019年度の測定データを33ページに掲載しています。

● NOxとSOxの排出量推移



*1 NOx排出量は、環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。

*2 SOx排出量は、使用燃料に含有する硫黄(S)分をSO₂に換算した値の合計です。

生物多様性の保全

当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)の活動を支援しており、さらに、海洋プラスチックごみ問題に取り組む官民連携組織の「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA)にも参画しています。その他に、森林に配慮した用紙(FSC認証紙)の使用や、排水処理により事業所外への排水中の管理物質を基準値以下にすることとしており、森林資源の保全ならびに河川・海洋資源の保全に配慮した取り組みを行っています。

持続可能な社会の実現に向けて、今後は当社が実施可能なアプローチを探索し、環境の負荷低減に貢献してまいります。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

2018年10月に、当社は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに採用した、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。当社は炭素効率性の高さは十分位数で「1」という最高の評価を受けました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

指数のロゴ

ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトには、当社の環境活動の取り組みをはじめ、ニュースリリースや会社概要、事業紹介などを掲載しています。

「環境・品質・安全衛生への取り組み」サイト(<http://www.inx.co.jp/eco/>)には、当社のCSR報告書(PDF形式)を掲載しています。また、環境に配慮した印刷インキの情報は、「環境配慮型製品」のページに掲載しています。また、「株主・投資家の皆様へ」サイト(<http://www.inx.co.jp/ir/>)には、有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、株主様向け報告書(株主通信)などのIR情報を掲載しています。さらに、社外の情報媒体を活用し、当社企業調査レポートや当社の株主優待に関する情報を発信しています。



当社ウェブサイト



工場別環境保全の監視

環境関連法規および条例などに基づき、環境保全のために国内工場の大気・水質・騒音などの監視を行っています。地域社会との共生を重視した工場運営を行うことに努めています。

工場別環境保全監視測定データ

東京工場

所在地：千葉県野田市
(中里工業団地内)
敷地面積：40,125㎡



● 大気(大気汚染防止法)

項目	設備	基準値	測定値(最大値)
ばいじん(g/m³N)	ボイラー1	0.1以下	<0.004
	ボイラー2	0.3以下	<0.006
NOx(ppm)	ボイラー1	150以下	67
	ボイラー2	180以下	110
SOx(m³N/h)*1	ボイラー1	—	—
	ボイラー2	0.955以下	0.189

*1 SOx(硫酸酸化物)の基準値：

大気汚染防止法では、SOxの排出量に対して、地域や設置時期によってK値と呼ばれる基準を定めています。このK値をもとに、時間あたりの硫酸酸化物排出許容量(m³N/h)が計算され、基準値となります。この値はボイラーの煙突の高さや排ガスの温度などに左右されます。

● 水質(排水処理共同組合規約)

項目	基準値	測定値(最大値)
COD(mg/l)	10以下	4.6
BOD(mg/l)	10以下	6.2
SS(mg/l)	20以下	<5
pH	5.8~8.6	7.8~8.0

● 騒音(野田市環境保全条例)

時間区分	基準値(dB)	最大値(dB)
A 地点 朝	65	53
昼	70	63
夕	65	58
夜	60	54
B 地点 朝	60	45
昼	65	56
夕	60	47
夜	55	44
C 地点 朝	65	52
昼	70	58
夕	65	49
夜	60	47
D 地点 朝	65	50
昼	70	58
夕	65	50
夜	60	45

羽生工場

所在地：埼玉県羽生市
(羽生小松台工業団地内)
敷地面積：14,946㎡



● 大気(大気汚染防止法)

項目	設備	基準値	測定値(最大値)
ばいじん(g/m³N)	ボイラー	0.3以下	0.004
	ボイラー	180(160)以下	80
SOx(m³N/h)	ボイラー	13.9以下	0.269

()内:県指導基準値

● 水質(羽生市との環境保全協定)

項目	基準値	測定値(最大値)
BOD(mg/l)	25以下	13
SS(mg/l)	60以下	4.4
pH	5.8~8.6	6.5~7.1

● 騒音(規制対象外)

大阪工場

所在地：兵庫県伊丹市
敷地面積：39,372㎡



● 大気(大気汚染防止法)

項目	設備	基準値	測定値(最大値)
ばいじん(g/m³N)	ボイラー1	0.3以下	<0.005
	ボイラー2	0.3以下	<0.005
NOx(ppm)	ボイラー1	180以下	56
	ボイラー2	180以下	89
SOx(m³N/h)	ボイラー1	0.110以下	<0.001
	ボイラー2	0.062以下	<0.002

● 水質(伊丹市下水道条例)

項目	基準値	測定値(最大値)
BOD(mg/l)	300以下	6
SS(mg/l)	300以下	14
pH	5.7~8.7	7.4~8.6

● 騒音(伊丹市環境保全条例)

時間区分	基準値(dB)	最大値(dB)
A 地点 朝	70	43
昼	70	54
夕	70	47
夜	60	44
B 地点 朝	70	48
昼	70	63
夕	70	62
夜	60	54
C 地点 朝	60	47
昼	65	54
夕	60	50
夜	50	42
D 地点 朝	60	46
昼	65	50
夕	60	49
夜	50	39
E 地点 朝	70	51
昼	70	61
夕	70	54
夜	60	51
F 地点 朝	70	61
昼	70	61
夕	70	57
夜	60	44

滋賀工場

所在地：滋賀県米原市
敷地面積：141,048㎡



● 大気(大気汚染防止法)

項目	設備	基準値	測定値(最大値)
ばいじん(g/m³N)	ボイラー1	0.1以下	<0.005
	ボイラー2	0.1以下	<0.005
NOx(ppm)	ボイラー1	150以下	14
	ボイラー2	150以下	21

● 水質(滋賀県下水道投入基準)

項目	基準値	測定値(最大値)
BOD(mg/l)	600未満	200
SS(mg/l)	600未満	86
pH	5.0~9.0	6.3~7.0

● 騒音(騒音規制法)

時間区分	基準値(dB)	最大値(dB)
A 地点 朝	65	41
昼	70	51
夕	70	45
夜	60	43
B 地点 朝	65	56
昼	70	56
夕	70	55
夜	60	55
C 地点 朝	65	41
昼	70	54
夕	70	44
夜	60	40
D 地点 朝	65	45
昼	70	52
夕	70	45
夜	60	45

CSR報告書2020に対する第三者意見



後藤 敏彦 氏

(特定非営利法人 サステナビリティ日本フォーラム)
代表理事

【略歴】

環境経営学会会長、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、日本サステナブル投資フォーラム理事・最高顧問、など。環境省/環境コミュニケーション大賞審査委員など複数委員会の座長・委員を務める。東京大学法学部卒。

創業時からの新聞印刷等紙媒体向けのインクは、今後厳しい環境が続くと思いますが、基盤となっている技術でもって新しい分野に果敢に挑戦されていることに敬意を表します。

コロナというパンデミック終息後は世界の経済社会は激変も予想されますが、長期的にはSDGsとパリ協定が目指した「持続可能な発展」というパラダイムへの指数関数的な急速の変化が起きるものと考えます。このパラダイムシフトを推進する駆動力としてESG金融(投資・融資・保険)が大きく動き出しています。今後の発展のためにはESG金融を意識した取組と情報公開が期待されます。具体的には金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告(提言)への取組と開示です。売上10億ドル以上の企業に期待されていることで、グローバルな展開をされている貴社も当然期待されています。対応には各部門に横串を刺し、部門横断的な対応と取組も必要で時間がかかります。しかし、次期中期計画を策定される中で、長期ビジョンと戦略、少なくとも気候危機に対するものは策定されるべきです。例えば、「創業150周年までに温室効果ガスの排出をゼロにする」などです。世界の百ヶ国以上が2050年までにゼロにすることを宣言、欧州では法制化を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制の強化で、機構図だけでなく、意思決定・業務執行体制を説明されているのは評価できますが、更なる充実を期待します。例えば、CSR基本方針を策定されマテリアリティを特定されていますが、このプロセスで経営層がどのように関与したかも重要な開示事項です。

リスクマネジメントの最初のステップは「リスクの発見」ですが、変化の時代、このプロセスを見える化されることを期待します。TPM活動は素晴らしいと思いますが、デジタル・トランスフォーメーションは進んでいるのでしょうか。

ダイバーシティの一つである女性について、連結ではなく単体の数字だけですが構成比率が低いと感じます。生産性、イノベーション、人材確保の点からも、どうするのか基本的なポリシーを期待します。

環境については早くから環境部を設置され、従来型の取組は粛々と遂行されていますが、気候危機と言われる現在、環境方針の抜本的見直しをお薦めします。

報告書について、従来型の基本的なことは網羅されていますが、以下を検討されることをお薦めします。

(編集部注:別途、補足資料としてご提示いただきましたが、紙面の関係で割愛させていただきました。)

取組情報は多いのですが、結果の数値情報の充実が望まれます。データ集として別冊にすることも検討事項です。冊子とウェブの使い分けも要検討事項です。

報告対象組織が国内、単体中心ですが、早い時期に連結対象にされる必要があると考えます。上記したESG金融対応としても必須と考えます。

GRIも参考にされていますが、最新版を参考にされる必要があります。

読者はマルチ・ステークホルダーであり従業員も当然対象ですので、もう少し顔の見える編集も検討されると良いと考えます。

サカタインクス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

お問い合わせ先／広報・IR室

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25（日教販ビル）

TEL：03-5689-6601

FAX：03-5689-6622

E-mail：inx-prir@inx.co.jp

<http://www.inx.co.jp/>



この報告書は、当社が開発した、環境に配慮したUVインキ「Diatone Dream Cure」にて印刷しています。
用紙は「FSC®認証紙」を使用しています。